

令和 7 年度事業評価書 目次

[建築局]

会計	款	項	目	評価書番号	事業名
一般	11	1	1	1	建築技能訓練校補助金
一般	11	1	1	2	建築局研修費
一般	11	1	1	3	建築諸費
一般	11	1	1	4	中高層相談調整事業
一般	11	1	1	5	企画調査費
一般	11	1	1	6	ブロック塀等改善事業
一般	11	1	1	7	木造住宅耐震事業
一般	11	1	1	8	マンション耐震事業
一般	11	1	1	9	特定建築物耐震事業
一般	11	1	1	10	民間建築物吹付けアスベスト対策事業
一般	11	1	1	11	建築防災行政費
一般	11	1	1	12	急傾斜地崩壊対策事業
一般	11	1	1	13	崖地防災対策事業
一般	11	1	1	14	大規模盛土造成地滑動崩落防止事業
一般	11	1	1	15	宅地造成状況調査費
一般	11	1	1	16	建築審査会・開発審査会事業
一般	11	1	1	17	建築開発法務支援事業
一般	11	1	1	18	違反是正指導事業
一般	11	1	1	19	建築指導行政運営費

令和 7 年度事業評価書 目次

[建築局]

会計	款	項	目	評価書番号	事業名
一般	11	1	1	20	狭い道路拡幅整備事業
一般	11	1	1	21	建築確認関連システム運用事業
一般	11	1	1	22	既存建築物安全推進事業
一般	11	1	1	23	CASBEE横浜・長期優良住宅等普及促進事業
一般	11	1	1	24	宅地指導行政運営費
一般	11	1	1	25	横浜市住宅供給公社共済組合負担金
一般	11	1	1	26	営繕積算システム運用事業
一般	11	1	1	27	設備管理費
一般	11	1	1	28	公共建築物諸費
一般	11	1	1	29	建築物省エネルギー化推進事業
一般	11	1	1	30	建設関連産業活性化支援事業
一般	11	1	2	1	都市計画広報連絡調整費
一般	11	1	2	2	都市計画審議会関連費
一般	11	1	2	3	都市計画調査事業
一般	11	1	2	4	都市計画情報システム運営費
一般	11	1	2	5	都市計画総覧図書のデータベース化事業費
一般	11	1	2	6	都市計画情報等提供事業費
一般	11	1	2	7	都市計画課会計年度任用職員経費
一般	11	1	2	8	用途地域等見直し検討業務

令和7年度事業評価書 目次

[建築局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	11	1	2	9	第8回線引き全市見直し事業
一般	11	1	3	1	公共建築物長寿命化対策事業
一般	11	1	3	2	建築基準法第12条点検業務費
一般	11	1	3	3	公共建築物長寿命化対策・安全対応等推進事業
一般	11	1	4	1	工事監理費
一般	11	1	4	2	脱炭素社会の実現に向けた公共建築物推進事業
一般	11	2	1	1	法制事務費
一般	11	2	1	2	市営住宅指定管理経費
一般	11	2	1	3	市営住宅計画修繕・入退去業務委託費
一般	11	2	1	4	市営住宅直接管理費
一般	11	2	1	5	借上型市営住宅費
一般	11	2	2	1	市営住宅整備事業
一般	11	2	3	1	住宅セーフティネット構築事業
一般	11	2	4	1	マンション関連支援事業
一般	11	2	4	2	民間住宅関連支援事業
一般	11	2	4	3	住宅施策推進事業
一般	11	2	4	4	よこはま防災力向上マンション認定事業
一般	11	2	4	5	住まいに関する相談・情報提供事業
一般	11	2	4	6	サービス付き高齢者向け住宅登録事業

令和 7 年度事業評価書 目次

[建築局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	11	2	4	7	郊外住宅地再生支援事業
一般	11	2	4	8	団地総合再生支援事業
一般	11	2	4	9	省エネ住宅普及促進事業
一般	11	1	1	99	職員人件費

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	建築技能訓練校補助金									
所管区局・課	建築局総務課			歳出予算科目	一般会計			11	款	01
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1	項	01

事業概要										
建築技能者の養成と技術水準の向上を図ることを目的とし、市内の建築技術職業訓練校に対し、職業訓練に必要な経費の補助を行います。										

事業決算額										
事業費 (千円)	年度 決算	5年度 898		6年度 844		差引(増減) ▲ 54				

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
建築技能者の養成と技術水準の向上に資する公的支援という事業目的に鑑み、現行と同水準で継続すべき。										

細事業の分析																
事業計画	細事業名称	建築技能訓練校補助金														
	細事業概要	建築技能者の養成と技術水準の向上を図ることを目的とし、市内の建築技術職業訓練校の運営経費に対して補助を行う。														
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)									
		決算	898		844		▲ 54									
細事業事業量	増減説明	訓練生の減による補助金額の減														
	細事業事業量	訓練生数					単位	人								
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度		5年度		6年度		7年度	8年度	9年度					
	想定	29	27		26		25		24	24	24					
	実績	22	23		24		22									
	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性						
	分析結果	・維持	・規則・方針				(1)実施主体	(2)実施手法								
					・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない							

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	建築局研修費												
所管区局・課	建築局総務課			歳出予算科目	一般会計			11	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			2					

事業概要													
助役依命通達を原点とし、と場差別・同和問題を核に置きながら、身近にある他の様々な人権・差別の問題にも目を向けつつ、自らの内面と向き合える研修を進めていく。また、研修で自らが得た「人権の理念」「人権の視点に立ったものの見方」などを日常業務の中に生かしていく。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	109		94		▲ 15							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
「人権の理念」「人権の視点に立ったものの見方」という市職員として必須の資質の育成や、建築局職員として必要な資格の取得促進を図る目的により実施している事業であり見直しには適さない。													

細事業の分析														
事業計画	細事業名称	建築局人権啓発研修												
	細事業概要	建築局職員に対し、人権啓発研修を行う。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
		決算	60		15		▲ 45							
客観的指標に基づく分析	増減説明	研修実施に関する費用が発生しなかったため（令和5年度は講師を派遣したNPOに対し委託料として支出）												
	細事業事業量	研修等実施回数						単位		回				
客観的指標に基づく分析	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度
	想定	13		18		14		14		15		15		15
	実績	5		14		14		15						
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし			

2	事業計画	細事業名称	建築局資格取得助成金						
		細事業概要	建築局が定める資格の受験費用を助成する。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	49	79	30				
増減説明		助成対象となっている受験料が高額な資格を取得した職員がいたため							
細事業事業量		資格取得者数				単位	人		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		5	5	5	5	5	5	5	
実績		8	6	5	5				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・なじまない	

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	建築諸費									
所管区局・課	建築局総務課			歳出予算科目	一般会計			11	款	01
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			項	01	目

事業概要										
書類保管のための倉庫借上等、建築局全体の事務的経費を支出します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	10,064	10,897	833	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
局全体の事業を円滑に運営するための庶務的な経費支出であり、事業としての見直しにはなじまない。					

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	建築諸費								
	細事業概要	書類保管のための倉庫借上等、建築局全体に係る事務的経費を支出する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	10,064	10,897	833					
細事業事業量	増減説明	会計年度任用職員雇用経費の増(勤勉手当支給開始等による)								
	細事業事業量	-					単位	-		
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
	想定	-	-	-	-	-	-	-		
	実績	-	-	-	-					
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない		

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	中高層相談調整事業												
所管区局・課	建築局情報相談課			歳出予算科目	一般会計			11	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	27	施策番号	99	評価書番号			4					

事業概要													
横浜市中高層建築物等の建築及び開発事業等に係る住環境の保全等に関する条例及び横浜市開発事業等の調整等に関する条例（大規模な共同住宅）の手続きを行っています。紛争発生時にはあっせん及び調停等により、紛争調整を図ります。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）							
	決算	1,180		1,211		31							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
特になし													

細事業の分析																
事業 計 画	細事業名称	紛争調整業務														
	細事業概要	中高層建築物の建築及び開発事業（大規模な共同住宅）について、建築主及び開発事業者が周辺住民への説明等の事前手続きを行うとともに、紛争の未然防止を図り、良好な住環境を保全することを目的としています。中高層建築物条例に基づく紛争調整制度として、あっせんと横浜市建築・開発紛争調停委員会による調停があります。														
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度			6年度			差引（増減）							
		決算	696			859			163							
想定	増減説明	調停回数の増によるもの														
	細事業事業量	紛争調整回数						単位		回数						
実績	年度	3年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度			
	想定	調停：10 同 席あっせん： 2	調停：10 同 席あっせん： 2		調停：10 同 席あっせん： 2		調停：10 同 席あっせん： 6		調停：10 同 席あっせん： 6		調停：10 同 席あっせん： 6		調停：10 同 席あっせん： 6			
客観的指標に 基づく分析	分析 結果	調停：9 同 席あっせん： 0	調停：10 同 席あっせん： 0		調停：1 同 席あっせん： 6		調停：7 同 席あっせん： 2									
	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性			負担の 公平性				
	分析 結果	・測ること はなじまな い	・条例		・該当なし		・目標を概 ね達成		・委託等の 拡大不可			・該当なし		・求めるべ きではない		

2	事業計画	専門家派遣事業							
	細事業概要	中高層建築物条例に基づく建築計画の説明を受けた住民を対象に、市との委託契約に基づき神奈川県弁護士会及び横浜市建築士事務所協会から専門家を派遣し、申請者に助言を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	484	352	▲ 132				
増減説明		派遣回数の減によるもの							
細事業事業量		専門家派遣回数				単位	回数		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		9	9	8	8	8	8	8	
実績		2	3	6	4				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
						・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	企画調査費												
所管区局・課	建築局企画課			歳出予算科目	一般会計			11	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	26	施策番号	04	評価書番号			5					

事業概要													
建築行政全般における新規施策の企画・立案や土地利用の規制・誘導施策の検証・再構築、総合調整を実施します。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	8,238	4,007	▲ 4,231	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
時代の変化やニーズをとらえ、スピード感をもって、委託検討を行ながら規制・誘導施策の検証や再構築、総合調整に適時適切取り組みます。													

細事業の分析													
1 事業計画	細事業名称	時代に即したまちづくりに向けた施策の立案・見直し											
		細事業概要	豊かで暮らしやすい住まい・環境づくりや人・企業を呼び込む魅力的なまちづくりのため、脱炭素社会の実現や働き方の多様化、暮らしのニーズの変化等、都市と人の変化を捉えた都市計画マスターープランの改定等を踏まえ、時代の変化や社会のニーズに応じた施策の企画立案やまちづくりに関するルールの点検・見直しの検討を行います。また、適正な開発計画への誘導や地域の実情に即した機能の導入を図るため、大規模な土地利用計画等について、本市における土地利用の方針や重要な都市計画に関する助言及び協議を行います。										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
	決算	8,238	3,852	▲ 4,386									
検討委託費の減(職員による検討)													
細事業事業量	制度等の検討対象件数						単位		件				
年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度						
想定	-	14	13	13	4	2	1						
実績	-	14	13	13									
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性			
						(1)実施主体	(2)実施手法						
分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・なじまない						

2	事業計画	細事業名称	企画・調査に係る事務費						
		細事業概要	企画・調査を円滑に行うため、事務費として執行します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	155	155				
	増減説明	-							
	細事業事業量	-				単位	-		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	-	-	-	-	-	-	-	
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	ロック塀等改善事業												
所管区局・課	建築局建築防災課			歳出予算科目	一般会計			11	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	02	評価書番号			6					

事業概要													
市内全域の道路法による道路並びに建築基準法第42条に規定する道路及び同法第43条第2項に基づく空地等に面する高さ1m以上の危険な疑いのあるロック塀を対象に、除却工事費及び除却に伴う新設工事費の一部を補助します。普及啓発活動による改善を進めていきます。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	33,874		42,558		8,684							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
補助金交付件数はここ数年横ばい傾向であり、補助事業の終期も迎えているが、市内には依然として老朽化したロック塀等が残っており、周知・啓発等も含め今後取り組みを検討していく必要がある。													

細事業の分析													
事業 計 画	細事業名称	ロック塀等改善事業											
	細事業概要	市内全域の道路法による道路並びに建築基準法第42条に規定する道路及び同法第43条第2項に基づく空地等に面する高さ1m以上の危険な疑いのあるロック塀を対象に、除却工事費及び除却に伴う新設工事費の一部を補助します。普及啓発活動による改善を進めていきます。											
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)						
		決算	33,874		42,558		8,684						
客観的指標に 基づく分析	増減説明	申請件数の増及び改善事業調査委託増による											
		細事業事業量	補助件数				単位		件				
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定	475	200	200	250	200	200	200					
	実績	134	108	109	113								
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の 公平性			
		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・補助事業が規定の終期を迎えている	・該当なし	・負担は適切である					
	分析 結果												

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	木造住宅耐震事業												
所管区局・課	建築局建築防災課			歳出予算科目	一般会計			11	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	02	評価書番号			7					

事業概要													
地震に強い安全なまちづくりの着実な推進を目指し、旧耐震基準（昭和56年5月末以前の耐震基準）の木造住宅を対象に耐震診断の実施や、耐震改修工事、除却工事及び防災ベッド等設置に要する費用を補助し、耐震化の取組を促進する。また、令和4年度に改定した「横浜市耐震改修促進計画」に定める戸建て住宅の目標達成（耐震化率92%）に向けて耐震化を図る。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	76,841	163,927	87,086	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
事業実績の件数は目標値を大きく上回ったが、市内には約7万戸（推計）の耐震性がない木造住宅があり、これらについて耐震化を図るため、継続して建物所有者に直接、その必要性や市の補助制度等を周知していくことが必要である。令和7年度からは、市民のニーズを踏まえ、グレーゾーン住宅に対して事業範囲を拡大。また、費用負担などにより、耐震改修が行えない建物所有者を命を守るために、引き続き、最低限の生存空間を確保できる防災ベッド等を併せて普及啓発していく必要がある。													

細事業の分析														
1 事業計画	細事業名称	木造住宅耐震事業												
	細事業概要	地震に強い安全なまちづくりの着実な推進を目指し、旧耐震基準（昭和56年5月末以前の耐震基準）の木造住宅を対象に耐震診断の実施や、耐震改修工事、除却工事及び防災ベッド等設置に要する費用を補助し、耐震化の取組を促進する。また、令和4年度に改定した「横浜市耐震改修促進計画」に定める戸建て住宅の目標達成（耐震化率92%）に向けて耐震化を図る。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）									
		決算	76,841	163,927	87,086									
客観的指標に基づく分析	分析結果	申請件数の増等												
		細事業事業量	木造住宅耐震改修等促進事業				単位	件						
指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性						負担の公平性			
					(1) 実施主体		(2) 実施手法							
					・維持		・法律・政令		・該当なし		・目標を上回った		・委託等不可	
分析結果					・該当なし		・目標を上回った		・該当なし		・負担は適切である			

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名 マンション耐震事業												
所管区局・課	建築局建築防災課		歳出予算科目	一般会計			11	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	02	評価書番号					8		

事業概要

地震に強い安全なまちづくりの着実な推進を目指し、旧耐震基準（昭和56年5月末以前の耐震基準）の分譲マンションを対象に、耐震診断、耐震改修設計及び耐震改修工事に要する費用の補助や、建物所有者のもとに専門家を派遣して耐震化の支援をする「耐震トータルサポート事業」の活用により、耐震化の取組を促進する。また、令和4年度に改定した「横浜市耐震改修促進計画」に定める住宅の目標達成（共同住宅の耐震化率97%）に向けて耐震化を図る。

事業決算額

事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	163,832	257,125	93,293	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等

耐震事業実績の工事件数は目標を下回ったが、診断件数は目標を大きく上回った。今後も、旧耐震のマンションの耐震化は粘り強く進める必要があり、市民ニーズは維持されると見込まれるため、引き続き耐震化を支援する事業を実施する。

細事業の分析

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	特定建築物耐震事業												
所管区局・課	建築局建築防災課			歳出予算科目	一般会計			11	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	04	評価書番号			9					

事業概要													
過去の大震災では、建物倒壊による死者の発生や道路の通行障害が発生した。それらの被害を軽減するため、多数の者が利用する建築物や災害時の重要道路沿いの建築物に対し、耐震診断・耐震改修設計・改修工事・除却による耐震化の取組を支援し、地震に強いまちづくりを推進する。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	109,688	76,985	▲ 32,703	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
補助申請が伸び悩んでいる現状であり、建物所有者が耐震化に踏み出せない状況がみられる。													
耐震化の課題を解決するため、耐震トータルサポートにより建物所有者へ支援を行っており、支援の活用を促進するため、普及啓発資料の送付時期をより効果が見込まれる時期に見直す予定。													
また、要安全確認計画記載建築物の耐震改修工事に対する補助金額の拡充を検討する予定。													

細事業の分析																	
事業 計 画	細事業名称	特定建築物耐震事業															
	細事業概要	過去の大震災では、建物倒壊による死者の発生や道路の通行障害が発生した。それらの被害を軽減するため、多数の者が利用する建築物や災害時の重要道路沿いの建築物に対し、耐震診断・耐震改修設計・改修工事・除却による耐震化の取組を支援し、地震に強いまちづくりを推進する。															
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)												
		決算	109,688	76,985	▲ 32,703												
客観的指標に基づく分析	耐震改修工事費の減、委託費の減																
	細事業事業量	耐震改修工事、除却件数						※年度またぎは各年度に計上		単位	件						
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
想定		11 、 5	6 、 10	7 、 10	6 、 5	6 、 5	6 、 5	6 、 5									
実績		6 、 3	2 、 3	4 、 2	2 、 3												
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性						
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である								

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	民間建築物吹付けアスベスト対策事業											
所管区局・課	建築局建築防災課		歳出予算科目	一般会計			11	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99		評価書番号	10					

事業概要											
多数の者が利用する民間建築物に対し吹付けアスベスト対策を啓発し、申請に応じてアスベスト含有調査又は除去工事費用に対する補助を行う。											
① アスベスト含有調査 吹付け材のアスベスト含有調査を希望する建物所有者に対し、市が委託する専門業者による含有調査を実施する。											
② 除去等工事費用の補助 吹付けアスベスト等の除去等を行う建物所有者に、補助対象費用の2/3（上限300万円）を補助する。											
③ アスベスト対策の啓発 平成23年度から平成29年度にかけて実施した民間建築物の吹付けアスベスト施工状況調査の結果に基づき、吹付けアスベストがある可能性のある建物の所有者に対し、アスベスト対策の働きかけを実施する。											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	1,107	668	▲ 439	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
吹付けアスベストの除却補助申請件数が伸び悩んでいることから、無料で実施している吹付けアスベスト含有調査や除却補助について周知方法の見直しを検討する。					

細事業の分析											
1 事業計画	細事業名称	民間建築物吹付けアスベスト対策事業									
		細事業概要		多数の者が利用する民間建築物に対し吹付けアスベスト対策を啓発し、申請に応じてアスベスト含有調査又は除去工事費用に対する補助を行うことで、建築物に吹付けられているアスベストの飛散による健康被害を防止し、市民の安心・安全を確保する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）						
		決算	1,107	668	▲ 439						
客観的指標に基づく分析	増減説明	委託費の減									
		細事業事業量	アスベスト除去等工事件数				単位	件			
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
	想定	3	3	2	2	2	2	2			
	実績	1	3	0	0						
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である			

令和7年度 事業評価書									
令和6年度事業名	建築防災行政費								
所管区局・課	建築局建築防災課			歳出予算科目	一般会計			11	款 01 項 01 目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	02	評価書番号			11	

事業概要									
建築防災課の事業を円滑に執行するため、事務的経費として課全体に係る経費を支出します。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度 決算	5年度 3,093	6年度 12,799	差引(増減) 9,706	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
大規模な地震災害等が起こると、建築防災課の各事業のニーズが高まり、それに伴う事務費増が見込まれる。しかし、平常時には市民の関心が薄れ、予算規模も極端に縮小される。常に防災事業に関心が向くような取組を検討していく必要がある。					

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	建築防災行政費							
	細事業概要	建築防災課の事業を円滑に執行するため、事務的経費として課全体に係る経費を支出します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	3,093	12,799	9,706				
細事業事業量	増減説明	能登半島地震を教訓として、防災に関する周知・啓発等を推進したため。							
	細事業事業量	-				単位	-		
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	-	-	-	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-				
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし		・なじまない

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	急傾斜地崩壊対策事業												
所管区局・課	建築局建築防災課			歳出予算科目	一般会計			11	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	34	施策番号	04	評価書番号			12					

事業概要													
「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づき神奈川県が行う「急傾斜地崩壊危険区域」の指定に協力するとともに、神奈川県が施工する「崩壊対策工事」に関して工事費の一部を本市が負担することにより、崖地の改善を促進します。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	300,699	382,561	81,862	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
急傾斜地崩壊対策事業は神奈川県が施工する「崩壊対策工事」に対して工事費の一部を本市が負担しています。実績は増加傾向にあることから、本市負担金の予算確保に努めるとともに、引き続き県と連携しながら崖地の改善を促進します。													

細事業の分析																		
事業計画	細事業名称	急傾斜地崩壊対策事業																
	細事業概要	「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づき神奈川県が行う「急傾斜地崩壊危険区域」の指定に協力するとともに、神奈川県が施工する「崩壊対策工事」に関して工事費の一部を本市が負担することにより、崖地の改善を促進します。																
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度			6年度			差引(増減)									
		決算	300,669			382,561			81,892									
客観的指標に基づく分析	増減説明		県による事業の執行額の増															
	細事業事業量	急傾斜地崩壊防止事業件数						単位		件								
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度				
	想定	78		79		102		106		90		90		90				
	実績	61		77		117		98										
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性					
		・維持		・法律・政令			・該当なし		・目標設定になじまない									
		・委託等不可		・該当なし			・求めるべきではない											

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	崖地防災対策事業												
所管区局・課	建築局建築防災課			歳出予算科目	一般会計			11	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	34	施策番号	04	評価書番号			13					

事業概要													
台風や大雨等による崖崩れ災害から市民の皆様の生命を守るため、「啓発活動」、「予防対策」、「発災・復旧対応」に取り組み、総合的な崖地の防災対策を行います。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	93,261		90,587		▲ 2,674							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
崖地防災・減災対策工事助成金件数は目標を下回っていますが、台風や大雨等による崖崩れの被害は多発していることから、市民ニーズは維持されることが見込まれます。より効果的な広報・啓発方法や、助成金の要綱改定等を検討しながら引き続き総合的な崖地の防災対策を実施します。													

細事業の分析																	
1 事業計画	細事業名称	崖地防災対策事業															
	細事業概要	大雨等による崖崩れ災害から市民の皆様の生命を守るため、「啓発活動」、「予防対策」、「発災・復旧対応」に取り組み、総合的な崖地の防災対策を行います。															
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)										
		決算	93,261		90,587		▲ 2,674										
客観的指標に基づく分析	増減説明	崖地防災・減災対策助成金件数の減等															
	細事業事業量	崖地対策工事助成金件数						単位		件							
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度			
	想定	40		30		30		30		30		30		30			
	実績	25		19		12		16									
	指標 分析結果	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の 公平性				
		・維持		・規則・方針		・該当なし		・目標を下回った		・委託等不可		・該当なし					
	分析結果	・該当なし		・規則・方針		・該当なし		・目標を下回った		・委託等不可		・該当なし		・なじまない			

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	大規模盛土造成地滑動崩落防止事業												
所管区局・課	建築局建築防災課			歳出予算科目	一般会計			11	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	99	評価書番号			14					

事業概要													
市内の大規模盛土造成地から選定した第二次スクリーニングが必要な地区について、土地所有者・住民の理解と協力を得ながら地盤調査や盛土の安定解析を実施する。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	52,585	62,978	10,393	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
事業実績について、目標として掲げた第二次スクリーニングの実施箇所数を達成できている。今後も第二次スクリーニングの着実な実施に向けて、引き続き予算確保に努めるとともに、適切な予算執行のために予算計上に係る積算の精度を高める。													

細事業の分析													
事業計画	細事業名称	大規模盛土造成地滑動崩落防止事業											
	細事業概要	市内の大規模盛土造成地から選定した第二次スクリーニングが必要な地区について、土地所有者・住民の理解と協力を得ながら地盤調査や盛土の安定解析を実施する。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	52,585	62,978	10,393								
客観的指標に基づく分析	増減説明	調査地区の規模増による増											
		細事業事業量	第二次スクリーニング実施地区数					単位	地区				
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定	6	7	8	9	9	6	3					
	実績	6	7	8	9								
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性	
		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない					

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	宅地造成状況調査費										
所管区局・課	建築局宅地審査課		歳出予算科目	一般会計		11	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	34	施策番号	04		評価書番号			15		

事業概要											
宅地造成及び特定盛土等規制法（以下、「盛土規制法」）に基づき、規制区域の指定及び宅地造成等に伴う災害防止の対策に必要な基礎調査を実施します。また、市内の造成宅地や崖等における災害防止策促進のため、横浜市造成宅地等災害防止対策検討委員会を運営します。											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	20,752	38,908	18,156	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等											
盛土規制法に基づく基礎調査等は、応急対策の必要性判断を実施する段階にあり、本市の目標に照らして概ね計画通り事業を進めている。今後、調査対象の絞り込み及び調査の実施を進める予定。											

細事業の分析											
事業 計 画	細事業名称	盛土規制法に基づく基礎調査等									
		1 盛土規制法に基づく基礎調査 (1) 区域指定のための基礎調査（結果公表） 盛土規制法による新たな規制区域（宅地造成等工事規制区域ほか）の指定について、公表資料（リーフレット等）の作成及び説明会の開催等により、市民や関係する業界団体等に広く周知します。 (2) 既存盛土等調査 国の調査要領等に基づき、衛星画像の解析、既往の盛土調査の結果や開発・宅地造成の許可実績などにより、既存盛土等の分布状況を把握します。さらに、現地調査の実施に必要となる、既存盛土等の安全性把握のための評価手法（盛土のタイプ、保全対象との距離、地形や地質等）等について検討し、応急対策の必要性判断（現地調査）を法施行から5年の間に完了します。その後、より詳細な安全性把握調査の優先度評価（現地調査）を継続して実施します。 初回調査完了以降は、5年ごとに、過去の調査時以降に生じた既存盛土等について上記調査を継続して実施します。 2 宅地耐震化推進事業 大規模盛土造成地マップの公表や第二次スクリーニング（地盤調査や安定計算等の詳細調査）実施に係る住民説明により、市民に対して宅地の安全性に関する啓発を行います。また、大規模盛土造成地において新たな変状が生じたこと等により再調査の必要性がある場合は、個別調査を実施します。									
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）						
		決算	20,472	38,502	18,030						
	増減説明	基礎調査の進捗による増加									
	細事業事業量	応急対策の必要性判断（現地調査）実施済み盛土数					単位	箇所			
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
	想定	0	0	0	0	0	250		250		
	実績	0	0	0	0						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	横浜市造成宅地等災害防止対策検討委員会						
		細事業概要	崖地及び既存擁壁の防災対策の促進を図るため、市長の附属機関である横浜市造成宅地等災害防止対策検討委員会を運営します。						
事業実績	細事業費(千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	280	406	126				
	増減説明	委員会の開催回数が増えたため							
		細事業事業量	委員会開催回数				単位	回	
		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
		想定	3	2	2	2	2	2	2
		実績	0	0	2	3			
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	建築審査会・開発審査会事業												
所管区局・課	建築局法務課			歳出予算科目	一般会計			11	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			16					

事業概要													
建築審査会及び開発審査会の事務等を行います。													
(建築審査会) 委員7名により(審査請求議案については専門調査員も出席)、建築基準法に規定する同意及び審査請求に対する裁決を行うとともに、本市の諮問に応じて建築基準法の施行に関する重要事項を調査・審議します。													
(開発審査会) 委員7名により、都市計画法に規定する市街化調整区域における開発行為等の許可に係る審議及び審査請求に対する裁決を行います。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	2,382		2,061		▲ 321							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
特に改善すべき点はありません。													

細事業の分析													
事業 計 画	細事業名称	建築審査会											
		委員7名により(審査請求議案については専門調査員も出席)、建築基準法に規定する同意及び審査請求に対する裁決を行うとともに、本市の諮問に応じて建築基準法の施行に関する重要事項を調査・審議します。											
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)						
		決算	1,316		1,242		▲ 74						
客観的指標に 基づく分析	増減説明	審査会開催回数の減少のため。											
		細事業事業量	建築審査会				単位		開催回数				
		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
		想定	11	11	11	11	11	11	11				
		実績	9	8	10	9							
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の 公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない				

2	事業計画	細事業名称 開発審査会								
	細事業概要	委員7名により、都市計画法に規定する市街化調整区域における開発行為等の許可に係る審議及び審査請求に対する裁決を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	1,034	814	▲ 220					
増減説明		審査会委員の欠席が前年度より増加したため。								
細事業事業量		開発審査会					単位	開催回数		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		10	10	10	10	10	10	10		
実績		8	9	9	9					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

3	事業計画	細事業名称 事務局経費								
	細事業概要	建築審査会及び開発審査会の円滑な運営を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	32	5	▲ 27					
増減説明		消耗品の購入額が減少したため。								
細事業事業量		-					単位	-		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		-	-	-	-	-	-	-		
実績		-	-	-	-					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	建築開発法務支援事業												
所管区局・課	建築局法務課			歳出予算科目	一般会計			11	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			17					

事業概要													
局内各課において、建築開発指導行政の執行に当たって生じた複雑かつ困難な法律課題に適切に対応するためこれをとりまとめ、書面作成や関係部署との調整などの支援及び弁護士への法律相談を行います。													
また、各種法務研修を実施し、局内職員の法務能力の向上を図ります。													
その他、法務関連情報等を掲載したメールマガジンを配信し、関連情報を掲載したY CAN法務課ページも併せて更新する等、局内法務体制を強化します。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	601	664	63	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
特に改善すべき点はありません。													

細事業の分析																
1 事業計画	細事業名称	建築開発法務支援事業														
		局内各課において、建築開発指導行政の執行に当たって生じた複雑かつ困難な法律課題に適切に対応するためこれをとりまとめ、書面作成や関係部署との調整などの支援及び弁護士への法律相談を行います。														
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度			6年度			差引(増減)							
		決算	601			664			63							
客観的指標に基づく分析	増減説明	消耗品の購入額が増加したため。														
		細事業事業量	局内法務相談対応						単位	相談件数						
分析結果	指標	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度			
		想定	200		200		200		200		200		200			
分析結果	市民ニーズ	実績	180		227		173		165							
		実施根拠			妥当性			事業実績	効率性・経済性				負担の公平性			
分析結果	実施手法															
分析結果	目標設定															
分析結果	委託等不可															

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	違反是正指導事業												
所管区局・課	建築局違反対策課			歳出予算科目	一般会計			11	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	02	評価書番号					18			

事業概要

違反を「させない」取組みとして、違反を未然に防ぐための広報・啓発活動を進めていく。違反を「見逃さない」取組みとして、各種パトロールの実施など早期発見を進めていく。違反を「許さない」取組みとして、進捗を徹底とともに、危険かつ悪質な違反案件に対しては積極的に命令を発令し、さらに周囲への影響が大きい案件に対しては行政代執行も視野に入れて、市民の安全性を重視した指導を推進していく。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引 (増減)	
	決算	20,077	19,683	▲ 394	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等

違反是正指導は、防災及び良好な住環境確保の観点から欠かすことのできない業務である。また、様々な未然防止の取組により違反をさせない風土づくりに寄与している一方で、違反建築物は未だ多く存在しており、高い事業ニーズが継続されると考えられる。引き続き未然防止や是正指導における関係部署・協力団体との連携強化等により業務効率化を進めること。

細事業の分析													
1 事業計画	細事業名称	違反是正指導事業											
	細事業概要	違反を「させない」取組みとして、違反を未然に防ぐための広報・啓発活動を進めていく。違反を「見逃さない」取組みとして、各種パトロールの実施など早期発見を進めていく。違反を「許さない」取組みとして、進捗を徹底するとともに、危険かつ悪質な違反案件に対しては積極的に命令を発令し、さらに周囲への影響が大きい案件に対しては行政代執行も視野に入れて、市民の安全性を重視した指導を推進していく。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)						
		決算	20,077		19,683		▲ 394						
	増減説明	データベースシステム改修費の減											
		細事業事業量											
	細事業事業量	是正等件数						単位					
	年度	3年度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
客観的指標に基づく分析	想定	-	-		-	-	-	-	-				
	実績	178	179		135	189							
		指標	市民ニーズ		実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
客観的指標に基づく分析	分析結果	・維持		・法律・政令		・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし				
										・なじまない			

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	建築指導行政運営費												
所管区局・課	建築局情報相談課			歳出予算科目	一般会計			11	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	27	施策番号	99	評価書番号			19					

事業概要													
建築関連証明書の発行、建築・開発に係る各種相談、建築基準法等に基づく許認可等の事務を行う1部4課の事務経費。また、建築関連総合データベースを構築し、宅地審査部とも連携して建築関連情報の一元化を進め、さらに都市計画課のマッピングと連携させることで市庁舎2階及び25階の窓口サービスを充実させ、市民の利便性の向上を図ります。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	137,769	142,258	4,489	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
R7年度は、台帳記載事項証明書の電子申請の状況を踏まえ、窓口事務全般のフロー等の改善やレイアウト変更についての検討・実施を行い、事務の効率化や市民サービスの向上につなげる予定。													

細事業の分析													
1 事業計画	細事業名称	建築指導行政運営事務費											
	細事業概要	建築関連証明書の発行、建築・開発に係る各種相談、建築基準法等に基づく許認可等の事務を行う1部4課の事務経費。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	120,893	128,941	8,048								
客観的指標に基づく分析	増減説明	人件費改定による増。											
	細事業事業量	建築関連証明書発行件数					単位		件				
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定	80,500	85,000	85,000	85,000	85,000	76,500	76,500					
	実績	73,707	70,989	63,801	61,232								
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性
		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	・負担は適切である					

2	事業計画	建築関連総合データベース構築事業							
	細事業概要	・法第43条許可調書の作成及び資料、建築基礎情報提供システム（GIS）データ連携（4～5区程度） ・一団地認定区域図の建築基礎情報提供システム（GIS）データ作成（4～5区程度）							
事業実績	細事業費（千円）	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	16,876	13,317	▲ 3,559				
増減説明		作業件数の減による。							
細事業事業量		許可調書作成、GISデータ作成・連携				単位	区		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		4	4	4	4	2			
実績		4	3	5	5				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
						・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

3	事業計画	建築基準法の道路相談等業務事業							
	細事業概要	建築基準法の道路相談・判定関係業務、道路廃止業務及び、データ補正等業務のための事務経費							
事業実績	細事業費（千円）	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	0	0	0				
増減説明		他の細事業(建築指導行政運営事務費)で執行したため。							
細事業事業量		建築基準法の道路相談等対応業務				単位	時間		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定					120	120	120	120	
実績					0				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 (2)実施手法		
						・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	狭あい道路拡幅整備事業												
所管区局・課	建築局建築防災課			歳出予算科目	一般会計			11	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	02	評価書番号			20					

事業概要													
幅員が4m未満の狭い道路（以下、狭あい道路）の拡幅整備に対し、費用の助成等を行い、道路の拡幅を促進します。また、交差点間を一体的に拡幅整備する「路線型整備」を関係区局と連携し行い、より効果的な整備を進めます。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）							
	決算	818,542		832,377		13,835							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
本事業は、安全で良好な住環境の形成及び災害に強いまちづくりを実現するため、幅員4m未満の道路の拡幅を推進する事業であり、極めて公共性の高い事業である。これまでに、外部委託化や要綱改正による業務の効率化を進めており、さらに効果的かつ効率的に事業を進めるため、補助対象を見直す規則改正等を令和6年度に行った。													

細事業の分析													
事業 計 画	細事業名称	狭あい道路拡幅整備事業											
	細事業概要	幅員が4m未満の狭い道路（以下、狭あい道路）の拡幅整備に対し、費用の助成等を行い、道路の拡幅を促進します。また、交差点間を一体的に拡幅整備する「路線型整備」を関係区局と連携し行い、より効果的な整備を進めます。											
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）						
		決算	818,542		832,377		13,835						
客観的指標に 基づく分析	増減説明	委託料及び工事請負費の増加による											
		細事業事業量	整備実績					単位	km				
客観的指標に 基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定	9.2	9.2	9.2	9.2	9.2	9.2	9.2					
	実績	7.8	7.1	6.1	7.1								
客観的指標に 基づく分析	分析 結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の 公平性		
		・維持	・条例	・該当なし			・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない			

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	建築確認関連システム運用事業												
所管区局・課	建築局情報相談課			歳出予算科目	一般会計			11	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	27	施策番号	99	評価書番号			21					

事業概要													
市民サービスの向上や効率的な業務の執行を目指して、建築確認申請等に関連する情報を、次の3システムにより管理・運用しています。													
【システム名】													
<ul style="list-style-type: none"> ・建築行政共用データベースシステム（建策くん） ・建築基礎情報共用システム（G I S） ・建築計画概要書等Web閲覧システム 													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）							
	決算	16,732		18,460		1,728							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
DX戦略等に基づき、一層の活用や事務の効率化に寄与できるよう各種システムの機能改善等を行います。													
<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市建築計画概要書等閲覧システム 証明書発行に関連した機能改善を実施し、効率的な執行に寄与する ・建築基礎情報共用システム R8のシステム更改に向けて、具体的な実施内容を検討する。 													

細事業の分析																	
事業 計 画	細事業名称	建築行政共用データベースシステム（建索くん）の運用															
	細事業概要	建築指導行政を効率的に執行するため、指定確認検査機関や建築士の情報登録機関等とも連携し、データを保存・活用する建築行政共用データベースを運用します。															
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）												
		決算	3,951	3,951	0												
細事業事業量	実施内容等に大きな変動が無かったため。																
	建築確認申請件数							単位	件								
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
想定		14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000									
実績		12,944	12,142	11,602	10,433												
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性						
								(1)実施主体	(2)実施手法								
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない								

2	事業計画	建築計画概要書等Web閲覧システム等の運用							
	細事業概要	建築計画概要書等の資料の閲覧や証明交付を行うためのシステムを運用します。市民が窓口で利用する端末、複合機等の保守管理を実施します。台帳記載事項証明書の電子申請に向けた改修を実施します。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	10,476	9,963	▲ 513				
増減説明		システム改修実績に伴う減							
細事業事業量		建築計画概要書等Web閲覧システム登録者				単位	人		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		-	-	5,350	8,000	10,050	11,450	12,250	
実績		-	2,305	5,036	7,778				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	・負担は適切である

3	事業計画	建築基礎情報共用システム(GIS)の運用							
	細事業概要	建築指導行政を効率的に執行するため、職員間の情報共有を行う建築基礎情報共用システム(GIS)の運用します。DB(SQL)ソフトウェアを更新します。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	2,305	4,546	2,241				
増減説明		ソフトウェアサポート終了に伴う更新調達を実施したため。							
細事業事業量		保有レイヤー数				単位	レイヤ		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		-	2,019	2,019	2,300	2,300	2,300	2,300	
実績		-	2,019	2,280	2,531				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない

令和7年度 事業評価書									
令和6年度事業名		既存建築物安全推進事業							
所管区局・課		建築局建築指導課		歳出予算科目	一般会計		11	款	01
政策・施策		政策番号	27	施策番号	04	評価書番号		22	

事業概要									
(1)建築基準法に基づく定期報告									
建築基準法第12条に基づく定期報告について、制度周知・報告率向上に向けた取組や、要是正物件に対する適切な改善指導を実施することで、不特定多数の人が利用する建築物、昇降機等について、適切な維持管理を促し、安全確保を図ります。									
(2)管理不足空家等に対する指導等									
関係区局の連携のもと、所有者調査や経過観察を委託し、所有者等への指導を効率的かつ確実に実施するとともに、所有者への支援を専門家と連携しながら実施し、所有者等による自主改善を促進させます。所有者が不明または不存在などで改善が見込まれない空家等については、横浜市空家等に係る適切な管理、措置等に関する条例に基づき、応急的に危険を回避する措置を実施するなど、行政による解消を図ります。									
(3)民間ブロック塀等の改善に向けた取組推進									
平成30年度の調査により、地震が発生した場合に倒壊し、通行する児童等の生命・身体に危険性が及ぶ可能性がある通学路沿いのブロック塀等について、現場調査を行い、改善が見られないブロック塀等の所有者に対して補助制度の案内や改善に向けた働きかけ等を行います。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
決算		73,959	75,587	1,628	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
(1) 定期報告の業務効率化と利便性向上のため、受付をオンライン化する。					
(2) 空家近隣住民からの相談に効率的に対応するため、相談窓口を委託化する。					

細事業の分析										
1 事業計画	細事業名称	建築基準法に基づく定期報告								
		定期報告の受付、審査及び改善指導等								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	29,775	29,568	▲ 207					
増減説明										
細事業事業量		報告件数				単位		件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		38,000	39,000	40,000	40,000	41,000	41,000	42,000		
実績		38,024	39,451	39,714	40,657					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない	

2	事業計画	細事業名称 管理不全な空家等に対する指導等									
	事業実績	細事業概要 関係区局の連携のもと、所有者調査や経過観察を委託し、所有者等への指導を効率的かつ的確に実施するとともに、所有者への支援を専門家と連携しながら実施し、所有者等による自主改善を促進します。所有者が不明または不存在などで改善が見込まれない空家等については、横浜市空家等に係る適切な管理、措置等に関する条例に基づき、応急的に危険を回避する措置を実施するなど、行政による解消を図ります。									
3		細事業費(千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
			決算	29,679	30,218	539					
4	細事業事業量	増減説明	委託の試行実施に伴う委託費の増								
		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
5	想定	想定	287	350	410	470	530	590	650		
		実績	287	356	404	447					
6	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法			
7	細事業名称	民間ブロック塀等の改善に向けた取組推進									
		細事業概要	平成30年度に調査した通学路沿いのブロック塀等のうち、改善の必要性の高いものについて、令和5年度に引き続き現場調査を行い、改善がみられないものについて所有者に対して補助制度の案内や改善に向けた働きかけ等を行います。								
8	事業実績		現状の通学路の調査と追加調査路線案の作成及び危険性のあるブロック塀の選定調査等の検討を行います。								
	細事業費(千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)						
9	想定		決算	14,504	15,801	1,297					
	増減説明	令和5年度の改善件数が想定よりも少なかったため、当初よりも調査対象数が増加。また学校やスクールゾーン協議会からの新たな要望による働きかけを実施(増加)									
10		細事業事業量		細事業事業量	ブロック塀所有者への働きかけ数				単位	件	
				年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
11		実績		想定	1729	1557	1300	1100	2000	1900	1800
				実績	1729	1557	1445	1300			
12	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法			
13	細事業名称	民間ブロック塀等の改善に向けた取組推進									
		細事業概要	平成30年度に調査した通学路沿いのブロック塀等のうち、改善の必要性の高いものについて、令和5年度に引き続き現場調査を行い、改善がみられないものについて所有者に対して補助制度の案内や改善に向けた働きかけ等を行います。								
14	事業実績		現状の通学路の調査と追加調査路線案の作成及び危険性のあるブロック塀の選定調査等の検討を行います。								
	細事業費(千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)						
15	想定		決算	14,504	15,801	1,297					
	増減説明	令和5年度の改善件数が想定よりも少なかったため、当初よりも調査対象数が増加。また学校やスクールゾーン協議会からの新たな要望による働きかけを実施(増加)									
16		細事業事業量		細事業事業量	ブロック塀所有者への働きかけ数				単位	件	
				年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
17		実績		想定	1729	1557	1300	1100	2000	1900	1800
				実績	1729	1557	1445	1300			
18	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法			
19	細事業名称	民間ブロック塀等の改善に向けた取組推進									
		細事業概要	平成30年度に調査した通学路沿いのブロック塀等のうち、改善の必要性の高いものについて、令和5年度に引き続き現場調査を行い、改善がみられないものについて所有者に対して補助制度の案内や改善に向けた働きかけ等を行います。								
20	事業実績		現状の通学路の調査と追加調査路線案の作成及び危険性のあるブロック塀の選定調査等の検討を行います。								
	細事業費(千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)						
21	想定		決算	14,504	15,801	1,297					
	増減説明	令和5年度の改善件数が想定よりも少なかったため、当初よりも調査対象数が増加。また学校やスクールゾーン協議会からの新たな要望による働きかけを実施(増加)									
22		細事業事業量		細事業事業量	ブロック塀所有者への働きかけ数				単位	件	
				年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
23		実績		想定	1729	1557	1300	1100	2000	1900	1800
				実績	1729	1557	1445	1300			
24	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法			
25	細事業名称	民間ブロック塀等の改善に向けた取組推進									
		細事業概要	平成30年度に調査した通学路沿いのブロック塀等のうち、改善の必要性の高いものについて、令和5年度に引き続き現場調査を行い、改善がみられないものについて所有者に対して補助制度の案内や改善に向けた働きかけ等を行います。								
26	事業実績		現状の通学路の調査と追加調査路線案の作成及び危険性のあるブロック塀の選定調査等の検討を行います。								
	細事業費(千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)						
27	想定		決算	14,504	15,801	1,297					
	増減説明	令和5年度の改善件数が想定よりも少なかったため、当初よりも調査対象数が増加。また学校やスクールゾーン協議会からの新たな要望による働きかけを実施(増加)									
28		細事業事業量		細事業事業量	ブロック塀所有者への働きかけ数				単位	件	
				年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
29		実績		想定	1729	1557	1300	1100	2000	1900	1800
				実績	1729	1557	1445	1300			
30	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法			
31	細事業名称	民間ブロック塀等の改善に向けた取組推進									
		細事業概要	平成30年度に調査した通学路沿いのブロック塀等のうち、改善の必要性の高いものについて、令和5年度に引き続き現場調査を行い、改善がみられないものについて所有者に対して補助制度の案内や改善に向けた働きかけ等を行います。								
32	事業実績		現状の通学路の調査と追加調査路線案の作成及び危険性のあるブロック塀の選定調査等の検討を行います。								
	細事業費(千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)						
33	想定		決算	14,504	15,801	1,297					
	増減説明	令和5年度の改善件数が想定よりも少なかったため、当初よりも調査対象数が増加。また学校やスクールゾーン協議会からの新たな要望による働きかけを実施(増加)									
34		細事業事業量		細事業事業量	ブロック塀所有者への働きかけ数				単位	件	
				年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
35		実績		想定	1729	1557	1300	1100	2000	1900	1800
				実績	1729	1557	1445	1300			
36	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法			
37	細事業名称	民間ブロック塀等の改善に向けた取組推進									
		細事業概要	平成30年度に調査した通学路沿いのブロック塀等のうち、改善の必要性の高いものについて、令和5年度に引き続き現場調査を行い、改善がみられないものについて所有者に対して補助制度の案内や改善に向けた働きかけ等を行います。								
38	事業実績		現状の通学路の調査と追加調査路線案の作成及び危険性のあるブロック塀の選定調査等の検討を行います。								
	細事業費(千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)						
39	想定		決算	14,504	15,801	1,297					
	増減説明	令和5年度の改善件数が想定よりも少なかったため、当初よりも調査対象数が増加。また学校やスクールゾーン協議会からの新たな要望による働きかけを実施(増加)									
40		細事業事業量		細事業事業量	ブロック塀所有者への働きかけ数				単位	件	
				年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
41		実績		想定	1729	1557	1300	1100	2000	1900	1800
				実績	1729	1557	1445	1300			
42	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法			
43	細事業名称	民間ブロック塀等の改善に向けた取組推進									
		細事業概要	平成30年度に調査した通学路沿いのブロック塀等のうち、改善の必要性の高いものについて、令和5年度に引き続き現場調査を行い、改善がみられないものについて所有者に対して補助制度の案内や改善に向けた働きかけ等を行います。								
44	事業実績		現状の通学路の調査と追加調査路線案の作成及び危険性のあるブロック塀の選定調査等の検討を行います。								
	細事業費(千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)						
45	想定		決算	14,504	15,801	1,297					
	増減説明	令和5年度の改善件数が想定よりも少なかったため、当初よりも調査対象数が増加。また学校やスクールゾーン協議会からの新たな要望による働きかけを実施(増加)									
46		細事業事業量		細事業事業量	ブロック塀所有者への働きかけ数				単位	件	
				年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
47		実績		想定	1729	1557	1300	1100	2000	1900	1800
				実績	1729	1557	1445	1300			
48	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	CASBEE横浜・長期優良住宅等普及促進事業												
所管区局・課	建築局建築企画課			歳出予算科目	一般会計			11	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	18	施策番号	03	評価書番号			23					

事業概要													
「CASBEE横浜(横浜市建築物環境配慮制度)」や、「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づく認定制度等の適切な運用と活用、再生可能エネルギー利用設備の設置の促進に関する計画策定・運用、許可制度の見直しの検討、断熱性・気密性に優れる省エネルギー住宅のヒートショック対策などの健康維持効果等の普及啓発、建築物における木材利用の普及啓発により、環境配慮や省エネルギー化に配慮した建築物の普及促進を図る。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	13,539	24,209	10,670	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
長期優良住宅等認定事業は法定事務であり、国方針に基づいた適切な手数料を徴収し事業を実施している。引き続き、省エネ住宅の普及促進に繋がるよう、認定制度の普及啓発に努める。CASBEE横浜・普及啓発事業については、令和5年度より新たな脱炭素化促進制度の策定を行うための主たる事業となっており、2030年温室効果ガス50%減(2013年度比)という非常に高い目標達成のため今後も制度の効果を高める取組を進めていく必要がある。													

細事業の分析																	
1 事業計画	細事業名称	長期優良住宅等認定事業															
	細事業概要	「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」、「都市の低炭素化の促進に関する法律」及び「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律」に基づく認定制度等の適切な運用と活用を行う。															
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)												
		決算	7,563	8,358	795												
客観的指標に基づく分析	増減説明	人件費改定による増															
	細事業事業量	長期優良住宅認定						単位		件							
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定	2,385	2,463	2,458	2,458	2,458	2,458	2,458									
	実績	2,458	2,156	2,953	2,854												
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性							
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である									

2	事業計画	CASBEE横浜・普及啓発事業						
	細事業概要	CASBEE横浜の運用に加え、市内実務者を対象とした技術講習会等の開催や、省エネ住宅のメリットをPRするコンテンツ等による情報発信など、様々な機会を捉えて事業者や市民に対する普及啓発を行う。また建築物省エネ法に基づく促進計画の策定、再エネ設備設置説明義務制度導入に向けた検討を進め、再生可能エネルギーの普及・促進を図る。						
事業実績	細事業費(千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	5,976	4,919	▲ 1,057			
	増減説明	技術講習会の実施方法の工夫による委託料の減						
	細事業事業量	技術講習会参加者数				単位	人	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定	100	100	100	100	100	100	100
	実績	428	113	157	222			
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	
		・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	民間建築物の木材利用促進事業						
	細事業概要	民間の木材利用優良建築物の表彰や木材利用建築物の表示制度運用、イベントの開催など、様々な機会を捉えて事業者や市民に対する普及啓発を行う。						
事業実績	細事業費(千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	0	9	9			
	増減説明	-						
	細事業事業量	イベントの開催回数				単位	回	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定	0	1	1	1	1	1	1
	実績	0	1	1	1			
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	
		・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・委託等の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない

4	事業計画	横浜市市街地環境設計制度見直し事業							
	細事業概要	建築物の容積率や高さを緩和する横浜市市街地環境設計制度について、環境に配慮し、脱炭素の取り組みを実施した共同住宅を、容積率の緩和制度に位置付けるための見直し等を検討するために、ケーススタディ等を行う委託調査を実施する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	10,923	10,923				
増減説明		-							
細事業事業量		-				単位	-		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定				検討		改正手続き	改正		
実績				検討					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・該当なし	
								・なじまない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	宅地指導行政運営費												
所管区局・課	建築局調整区域課			歳出予算科目	一般会計			11	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	34	施策番号	04	評価書番号			24					

事業概要													
開発・宅地造成等の審査・検査													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	34,246		49,313		15,067							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
開発・宅地造成等の工事完了届の届け出から遅滞なく検査済証を発行する等、審査・検査を的確に行っている。今後は、令和7年4月から運用を開始した条例閲覧システムの改修、開発登録簿等のWeb閲覧に向けた準備を進める等により、市民サービス向上を図っていく。													

細事業の分析														
1 事業計画	細事業名称	宅地指導行政運営費												
	細事業概要	開発・宅地造成等の審査・検査												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
		決算	34,246		49,313		15,067							
客観的指標に基づく分析	増減説明	システム改修費等による増												
		細事業事業量	開発許可申請件数(新規、変更)					単位	件					
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度						
	想定	330	306	333	317	317	317	317						
	実績	330	306	333	317									
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性		
		・測ることはなじまない	・法律・政令			・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である					

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	横浜市住宅供給公社共済組合負担金											
所管区局・課	建築局住宅政策課		歳出予算科目	一般会計			11	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99		評価書番号	25					

事業概要												
地方職員共済組合運営規則第55条により、毎年度の地方公共団体負担分（長期給付に要する負担金及び事務費負担金）を地方住宅供給公社が地方公共団体に代わって払い込むことになっているため、横浜市住宅供給公社が令和5年度に納入した地方公共団体負担分（負担金）を支出します。												

事業決算額												
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）						
	決算	27,279		23,345		▲ 3,934						

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
地方公務員等共済組合法及び法施行令により、費用の一部を負担することが定められており改善はできない。												

細事業の分析														
事業 計 画	細事業名称	横浜市住宅供給公社共済組合負担金												
	細事業概要	地方職員共済組合運営規則第55条により、毎年度の地方公共団体負担分（長期給付に要する負担金及び事務費負担金）を地方住宅供給公社が地方公共団体に代わって払い込むことになっているため、横浜市住宅供給公社が令和4年度に納入した地方公共団体負担分（負担金）を支出します。												
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）							
		決算	27,279		23,345		▲ 3,934							
客観的指標に 基づく分析	増減説明		長期給付に要する費用の負担金率の減等による負担金の減											
	細事業事業量	負担金額					単位		千円					
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度
	想定	26,602		26,156		27,112		27,112		27,112		27,112		27,112
	実績	26,532		25,899		27,279		23,345						
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の 公平性		
	分析 結果	・測ることはなじまない		・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし		・なじまない

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	営繕積算システム運用事業												
所管区局・課	建築局営繕企画課			歳出予算科目	一般会計			11	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	02	評価書番号			26					

事業概要													
公共建築物の工事の積算を効率的に実施するため、営繕積算システムを活用します。このシステムで、時価積算を適切に実施するため、最新の資材単価等の調査を行います。また、国土交通省及び全国自治体で構成される営繕積算システム等開発利用協議会への参加を通じ、適切なシステムの構築を図ります。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	15,284		16,391		1,107							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
建築資材単価調査は、公共建築物の工事積算にあたり、国及び全国自治体が同様に行っている調査であり、資材価格等の高騰が続いている中、調査回数を減らすことも妥当ではないため、現行の調査を継続していくことが望ましい。													

細事業の分析													
事業計画	細事業名称	営繕積算システム運用事業											
	細事業概要	公共建築物の工事の積算を効率的に実施するため、営繕積算システムを活用します。このシステムで、時価積算を適切に実施するため、最新の資材単価等の調査を行います。また、国土交通省及び全国自治体で構成される営繕積算システム等開発利用協議会への参加を通じ、適切なシステムの構築を図ります。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)						
		決算	15,284		16,391		1,107						
客観的指標に基づく分析	増減説明	単価購入費等の増											
	細事業事業量	建築資材単価定期調査					単位		回				
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度	
	想定	4		4		4		4		4		4	
	実績	4		4		4		4		4		4	
	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性
		・維持	・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成		(1)実施主体		(2)実施手法		
	分析結果	・該当なし	・委託等不可		・該当なし		・求めるべきではない						

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名		設備管理費										
所管区局・課		建築局保全推進課		歳出予算科目	一般会計		11	款	01	項	01	目
政策・施策		政策番号	38	施策番号	02		評価書番号			27		

事業概要											
電気事業法に基づく横浜市電気工作物保安規程による、第6ブロック施設の自家用電気工作物を常に良好な状態に保つための法定点検を49施設に対して実施し、電気設備の安全な状態を維持する。											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	17,789	33,674	15,885	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等											
法定点検のため事業内容の見直しは不可											

細事業の分析															
1 事業計画	細事業名称	設備管理費													
		電気事業法に基づく横浜市電気工作物保安規程による、第6ブロック施設の自家用電気工作物を常に良好な状態に保つための法定点検を49施設に対して実施する。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)										
		決算	17,789	33,674	15,885										
細事業事業量	人件費高騰等による委託費の増														
	細事業事業量	電気設備定期点検の実施施設数					単位		か所						
年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度								
	想定	50	48	48	49	49	50					50			
実績	47	48	48	49											
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性				
客観的指標に基づく分析		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし				・求めるべきではない			

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	公共建築物諸費												
所管区局・課	建築局営繕企画課			歳出予算科目	一般会計			11	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			28					

事業概要													
公共建築部各課の業務補助のため、会計年度任用職員（旧嘱託員及び旧アルバイト）を雇用する。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	23,792	33,884	10,092	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
業務量に応じ、適切な雇用に努めます。													

細事業の分析																	
1 事業計画	細事業名称	旧嘱託員(月額) 経費															
	細事業概要	公共建築部各課の業務補助のため、会計年度任用職員（旧嘱託員・月額）を雇用する。															
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）												
		決算	16,511	22,492	5,981												
細事業事業量	増減説明	雇用人数が増えたため（再任用からの転換）															
	細事業事業量	-						単位	-								
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定	-	-	-	-	-	-	-									
	実績	-	-	-	-												
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性							
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない									

2	事業計画	細事業名称	旧アルバイト（日額）経費						
		細事業概要	公共建築部各課の業務補助のため、会計年度任用職員（旧アルバイト・日額）を雇用する。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	7,152	11,261	4,109				
増減説明		雇用人数が増えたため（1人）							
細事業事業量		-				単位	-		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		-	-	-	-	-	-	-	
実績		-	-	-	-	△	△	△	
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・なじまない	

3	事業計画	細事業名称	出張旅費						
		細事業概要	会計年度任用職員の出張旅費						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	129	132	3				
増減説明		実績による							
細事業事業量		-				単位	-		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		-	-	-	-	-	-	-	
実績		-	-	-	-	△	△	△	
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・なじまない	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	建築物省エネルギー化推進事業											
所管区局・課	建築局保全推進課		歳出予算科目	一般会計			11	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	18	施策番号	06	評価書番号				29			

事業概要

民間の資金とノウハウを活用して設備改修を行うESCO事業を導入することで、公共建築物の省エネルギー化を推進し、環境負荷及び財政負担の軽減を図ります。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	3,980	3,777	▲ 203	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
事業提案審査委員会運営については、初期費用及び維持管理費を縮減できるESCO事業は歳出削減に寄与するため、引き続き実施していきます。
LED化ESCO事業施設照明調査については、公共施設LED化100%達成に向け、引き続き調査を進めます。

細事業の分析								
事業計画	細事業名称	事業提案審査委員会運営						
	細事業概要	公募による計画的な省エネルギー改修に関する提案を受け、建築部門やエネルギー部門などの学識経験者による外部委員が、客観的かつ公正に審査を行う「ESCO事業提案審査委員会」を運営し、事業者を決定します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）			
		決算	130	147	17			
細事業事業量	増減説明	前々年度にやむを得ない事情により欠席した委員がいたため						
	開催回数					単位	回	
年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定	3	3	3	3	3	3	3	3
実績	3	3	3	3				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
	分析結果	・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
						・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	LED化ESCO事業に伴う施設照明調査						
		細事業概要	照明LED化ESCO事業の公募に向けた既存公共建築物における照明のLED化状況を調査する業務委託を行う。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	3,850	3,630	▲ 220				
増減説明		前々年度よりも前年度の落札率が低かったため							
細事業事業量		委託件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		0	0	1	1	1	0	0	
実績		0	0	1	1				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大が可能	・該当なし	
								・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	建設関連産業活性化支援事業												
所管区局・課	建築局営繕企画課			歳出予算科目	一般会計			11	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	03	評価書番号			30					

事業概要													
市内建設関連事業者の経営課題の解決及び専門知識・技術の習得等を促進するため、建設関連の団体や企業にアドバイザー（経営専門家等）を派遣するとともに、助成制度により人材確保及び人材育成の取組や新技術の導入を支援します。市内建設業事業団体と連携し、次代の担い手育成のための取り組みを実施します。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	2,603	2,575	▲ 28	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
アドバイザー派遣や助成制度の実績から、「人材育成」分野に対するニーズが特に高いことが明らかです。また、採用活動に関する助成申請も継続して見られます。建設業界における人材不足への対応として、建設関連企業の人材確保および育成の取り組みを引き続き幅広く支援していくほか、事業者が抱える課題に対応するため、支援内容のさらなる充実について検討を進める予定です。													

細事業の分析													
事業 計 画	細事業名称	アドバイザー派遣事業											
	細事業概要	建設関連の団体や企業が実施するセミナー、研究会にアドバイザー（経営専門家等）を派遣します。											
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）								
		決算	853	615	▲ 238								
客観的指標に 基づく分析	増減説明	申込数減少による減											
		細事業事業量	アドバイザー派遣件数				単位	件					
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定	30	30	30	30	25	25	25					
	実績	28	28	26	20								
	分析 結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の 公平性		
		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・事務改善が可能	・なじまない					

2 事業 計 画	細事業名称	建設業活性化対策事業							
	細事業概要	建設関連の団体や企業が行う人材確保および人材育成の取組や新技術の導入による業務のデジタル化・オンライン化等の取組に対し、その経費の一部を助成します。 次代の担い手育成のために市内建設業事業団体と連携し、こどもワークショップ、フォトコンテスト等を実施します。							
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	1,750	1,960	210				
こどもワークショップ等の実施による									
細事業事業量		助成金交付件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		22	20	20	20	18	18	18	
実績		23	12	24	17				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・事務改善が可能	
							・なじまない		

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	都市計画広報連絡調整費												
所管区局・課	建築局都市計画課			歳出予算科目	一般会計			11	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1					

事業概要													
都市計画決定（変更）に際し、各種行政機関と調整を行うとともに、広く住民の意思を反映させるため、説明会等の広報及び運営を行います。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）							
	決算	0	3,524	3,524	▲ 605								

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
都市計画手続については、都市計画法に基づき、手続瑕疵とならないように必要な手続を実施する必要があるため、事業改善にはなじまない。													
航空写真の販売については、県や民間事業者と事業内容が重複する部分があるため、令和5年度に販売手法について見直しを行った。													

細事業の分析																	
事業 計 画	細事業名称	都市計画広報連絡調整費															
	細事業概要	都市計画決定（変更）に際し、各種行政機関と調整を行うとともに、広く住民の意思を反映させるため、説明会等の広報及び運営を行います。															
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）										
		決算	4,129		3,524		▲ 605										
客観的指標に 基づく分析	増減説明	航空写真複製・販売方法の変更による事務費の減															
		細事業事業量	事務費				単位		—								
分析 結果	指標	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度				
		想定	—		—		—		—		—		—				
分析 結果	市民ニーズ	実績	—		—		—		—		—		—				
		実績	・測ること はなじまな い		・法律・政 令		・該当なし		・目標設定 になじまな い		・委託等不 可		・該当なし				
分析 結果	実施根拠	妥当性	効率性・経済性				負担の 公平性										
		実績	(1) 実施主体				(2) 実施手法										

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	都市計画審議会関連費												
所管区局・課	建築局都市計画課			歳出予算科目	一般会計			11	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			2					

事業概要													
横浜市都市計画審議会は、市長の諮問に基づき、本市に関する全都市計画案件等について、専門家及び市民の代表の立場から意見を述べ、調査・審議することを目的とする機関である「横浜市都市計画審議会」を年5回程度開催します。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	1,994	2,903	909	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
都市計画法に基づき設置している横浜市都市計画審議会の事務的経費であり、事業改善にはなじまないと考える。													

細事業の分析																		
1 事業計画	細事業名称	都市計画審議会関連費																
	細事業概要	本市に関する全都市計画案件等について調査・審議する「横浜市都市計画審議会」を年5回程度開催します。																
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)													
		決算	1,994	2,903	909													
客観的指標に基づく分析	増減説明	市民委員募集実施による増																
	細事業事業量	開催回数						単位		回								
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度										
	想定	5	5	5	5	5	5	5										
	実績	5	4	4	4													
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性					
		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない										

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	都市計画調査事業											
所管区局・課	建築局都市計画課		歳出予算科目	一般会計			11	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99		評価書番号	3					

事業概要												
令和5年度の都市計画決定・変更に伴い、都市計画決定データ等の修正を行うとともに、地形地物の変化に伴い、都市計画基本図の修正を行います。修正後の各種地図については、業務使用及び一般頒布のため印刷し、販売します。												
また、都市計画策定の基礎資料とするために、都市計画法第6条に基づく、「都市計画基礎調査」を概ね5年毎、神奈川県下に一斉に実施し、人口・土地・建物等の現状及び動向について調査します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	45,114	78,514	33,400	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
都市計画法に基づく実施必須事業であるため、業務手法の大幅な変更が難しいなか、最新技術(デジタルマルチラインセンサー)を活用した他局が撮影した航空写真の活用や更新サイクル見直しにより、業務円滑化や経費削減等に努めています。												
なお、本事業で作成した都市計画決定データや、都市計画基本図、都市計画基礎調査のデータは、他部局や大学等による検討、資料作成などに広く活用されていることに加え、喫緊の政策課題であるオープンデータ化にあたっては、国のDX戦略等の推進により、地図の信頼性に対する社会的要請が高まっているため、更新サイクルの適正化によるデータの最新性や正確性向上の検討を行っています。												

細事業の分析																
事業計画	細事業名称	都市計画図等作成費														
		都市計画決定・変更に伴う都市計画決定データ等の修正、都市計画基本図の修正及び各種地図を販売します。														
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度			6年度			差引(増減)							
		決算	45,114			48,264			3,150							
想定	細事業費 (千円)	増減説明	委託の作業単価増のため													
		細事業事業量	都市計画図等作成						単位							
実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
		想定	都市計画図等作成		都市計画図等作成		都市計画図等作成		都市計画図等作成		都市計画図等作成		都市計画図等作成		都市計画図等作成	
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性			負担の公平性		
		分析結果	・維持		・法律・政令		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等の拡大不可			・該当なし	・なじまない	

2	事業計画	細事業名称	都市計画基礎調査						
		細事業概要	令和8年度に県による第12次都市計画基礎調査のとりまとめが予定されており、そのとりまとめ時期に合わせて都市計画基礎調査を完結させるため、令和6年度から3箇年かけて土地利用、建物用途別現況調査、項目別調査を実施するとともに、県との事前調整や準備を行います。令和6年度は調査の1年目として、市域南部の土地利用及び建物の現況調査を実施しました。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	30,250	30,250				
増減説明		R 6年度から3箇年かけて実施する調査であり、令和5年度は調査の実施が無かったため。							
細事業事業量		都市計画基礎調査				単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		189図郭	1500部	0	93図郭	96図郭	189図郭	調査結果の公表データ作成	
実績		189図郭	調査結果の公表データ作成	0	93図郭				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
						・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	都市計画情報システム運営費												
所管区局・課	建築局都市計画課			歳出予算科目	一般会計			11	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			4					

事業概要													
①技術研修：アプリケーションソフト操作等の技術研修（講習会）の実施													
②機能向上：バージョンアップデート作業や新たな機能要望等に対応したプログラムの作成・改善													
③運用サポート：技術的な業務支援及び高度な処理技術を要する場合の指導及び代行													
④障害復旧サポート：アプリケーションソフトの障害発生時の復旧、原因解析及び保全処置等（バックアップ等）													
⑤データ更新：都市計画決定・変更、住居表示等の変更によるデータの更新及び航空写真データ等の最新版への入替え													
⑥ソフトウェア更新：2026年2月の基本ソフトウェア移行に向けて、システム再構築やデータの変換													
以上を実施することで、都市計画情報システムの円滑な利用と有事に対応したデータ・システムの保全に繋げます。													

事業決算額						
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）		
	決算	2,961	3,876	915		

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
本事業は、様々な都市計画の分析・検討や、都市計画決定線等の位置の確認、図面の作成等広く利用するGISについて、トラブルの際の対応や機能要望に対応したプログラムの作成または更新など、日常的に安定して業務を行うために必要不可欠な事業であり、今後も同様の水準での継続が必要と考えます。													

細事業の分析																
1 事業 計 画	細事業名称	都市計画情報システム運営費														
	細事業概要	都市計画情報システムの保守管理のほか、システムの運用に係る業務支援を委託します。														
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）											
		決算	2,961	3,876	915											
細事業事業量	基本ソフトウェア移行に向けた作業が新たに発生したため															
	想定	システム運用 支援		システム運用 支援		システム運用 支援		システム運用 支援		システム運用 支援		システム運用 支援				
実績	システム運用 支援		システム運用 支援		システム運用 支援		システム運用 支援									
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の 公平性						
客観的指標に 基づく分析		(1) 実施主体		(2) 実施手法												
分析 結果		・測ることはな い		・なし		・該当なし		・目標設定 になじまな い		・委託等の 拡大不可		・該当なし		・なじまな い		

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	都市計画総覧図書のデータベース化事業費											
所管区局・課	建築局都市計画課		歳出予算科目	一般会計			11	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99		評価書番号	5					

事業概要												
都市計画図書を公衆の総覧に供するにあたり発生していた諸課題を解決するため、都市計画図書を電子データ化しインターネット上で閲覧できるシステム「A-Mappy」を開発し、平成22年3月から公開しました。この「A-Mappy」について、保守・管理を行います。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	3,283	4,034	751	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
本システムは、都市計画指導業務等において、不動産業者や市民等からの問い合わせ対応や過去の都市計画図書の閲覧に活用している。												
事業を終了した場合、本システムを活用することで現在は即座に確認が可能となっている過去の都市計画図書について、庁舎外倉庫から紙の図書を取り寄せることが必要となり、職員の業務量増加に加え、市民サービスの低下は避けられないため、事業を継続する必要があると考える。												

細事業の分析												
1 事業計画	細事業名称	都市計画総覧図書のデータベース化事業費										
		令和6年度に新たに告示する都市計画案件のデータ更新。										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)							
	決算	3,283	4,034	751								
増減説明	検索機能の強化などのシステム改修を行ったことによる増											
細事業事業量	更新回数						単位	回				
年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
想定	5	5	5	5	5	5	5					
実績	7	10	5	9								
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性			
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない				

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	都市計画情報等提供事業費												
所管区局・課	建築局都市計画課			歳出予算科目	一般会計			11	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			6					

事業概要													
都市計画法に基づく情報を、行政地図情報提供システム（i-マッピー）で利用者に正確かつ迅速に提供します。あわせて、都市計画決定線の位置確認手続の的確かつ効率的な実施に向けた指導図システムの保守及び位置確認情報の電子化や、都市計画決定線のオープンデータ化に対応したi-マッピー機能の追加及びGISデータの更新・入替え業務を行います。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	4,161	3,879	▲ 282	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
都市計画情報の提供（i-マッピー運用）については、引き続き即時性・正確性を持って市民等へ情報提供を行えるよう事業を進めていく必要がある。													
また、位置確認業務等については、より効率的に業務を遂行できるように図書の電子化を推進していく。													
オープンデータ化については、市民ニーズを捉えた都市計画情報の提供に向け、掲載情報の拡充、システム機能追加について、効率的かつスピード感を持って引き続き検討していく。													

細事業の分析													
1 事業計画	細事業名称	都市計画情報の提供（i-マッピー運用）											
		都市計画情報更新業務などを行うとともに、細かなシステム改修を行いサービスの向上を図る。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）								
		決算	831	1,000	169								
客観的指標に基づく分析	増減説明	委託料の増											
		細事業事業量	i-マッピー等アクセス件数				単位		件				
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定	950,000	950,000	950,000	950,000	950,000	950,000	950,000					
	実績	1,001,580	927,741	959,069	1,024,671								
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性
		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成		・委託等の拡大不可	・該当なし					・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	位置確認業務等							
	細事業概要	指導図システムの保守及び都市計画決定線の位置確認情報のPDF化や、都市計画法第53条及び第65条許可図面のマイクロ化を実施。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	1,350	1,119	▲ 231					
増減説明		委託費の減								
細事業事業量		図書の電子化					単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		200	250	250	250	0	0	0		
実績		238	174	179	177					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

3	事業計画	細事業名称	オープンデータ化							
	細事業概要	(1) 利用者の利便性向上及び窓口効率化のためのオープンデータ化 (2) デジタル社会形成基本法制定に伴うオープンデータ化 iマッピー（インターネット）機能追加として、下記のシステム改修を行う。 ア 道路台帳と都市計画決定線の重ね合わせ（R-マッピー） イ 公団と都市計画決定線の重ね合わせ（C-マッピー）								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	1,980	1,760	▲ 220					
増減説明		委託料の減								
細事業事業量		位置確認申請件数					単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		1,400	1,200	1,200	950	300	300	300		
実績		1,286	1,065	745	591					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	都市計画課会計年度任用職員経費												
所管区局・課	建築局都市計画課			歳出予算科目	一般会計			11	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			7					

事業概要													
都市計画課には、都市計画に関する様々な電話による問合せが寄せられ、その件数は年間で約11,000件あり、これに対応するため会計年度任用職員を配置します。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	9,442	11,560	2,118	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
事業費が会計年度任用職員人件費のため事業改善（経費の節減）にはなじまない。													

細事業の分析													
事業 計 画	細事業名称	都市計画課会計年度任用職員経費											
	細事業概要	都市計画課には、都市計画に関する様々な電話による問合せが寄せられ、その件数は年間で約11,000件あり、これに対応するため会計年度任用職員を配置します。											
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	9,442	11,560	2,118								
細事業事業量	人件費の増 減説明	人件費の増 減説明											
		電話相談件数					単位	件					
客観的指標に 基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定	12,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000					
	実績	10,993	11,130	9,526	8,989								
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の 公平性	
	分析 結果	・測ることはなじまない	・規則・方針			・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし				

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	用途地域等見直し検討業務											
所管区局・課	建築局都市計画課		歳出予算科目	一般会計			11	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	26	施策番号	03	評価書番号			8				

事業概要											
用途地域等は、「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」や「都市計画マスタープラン」等の上位計画に定めた都づくりの基本理念や目指す都市構造、市街地像、土地利用の方針等に即して指定する必要があります。											
都市計画マスタープラン改定に合わせて、利便性の高い駅周辺等における将来の適正な人口密度や都市機能に適応した用途地域等の見直し検討を行います。											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	12,339	2,646	▲ 9,693	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等											
少子高齢化等の社会情勢の変化に対応し、市民の暮らしやすさの向上や多様な活動の実現等につなげていくために、今後も定期的な見直しを行うとともに、個別にまちづくりが進む地区については、事業計画や地域の合意形成の進捗に合わせて、機動的に見直しを行います。											

細事業の分析											
事業 計 画	細事業名称	用途地域等見直し検討業務									
	細事業概要	都市計画マスタープラン改定に合わせて、利便性の高い駅周辺等における将来の適正な人口密度や都市機能に適応した用途地域等の見直し検討を行います。									
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)						
		決算	12,339	2,646	▲ 9,693						
想定	増減説明	令和6年5月告示による都市計画手続完了に伴う委託費等の減									
	細事業事業量	見直し検討				単位					
実績	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
	見直し検討	見直し素案(案)		都市計画手続	都市計画変更 ・見直し検討	見直し検討	見直し検討	見直し検討			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない			

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	第8回線引き全市見直し事業												
所管区局・課	建築局都市計画課			歳出予算科目	一般会計			11	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	26	施策番号	03	評価書番号			9					

事業概要													
市街化区域と市街化調整区域の区域区分（通称、「線引き」）の第8回全市見直しを行います。また、関連案件として、用途地域、高度地区、防火地域及び準防火地域、緑化地域等の変更を併せて行います。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	13,138	12,590	▲ 548	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
市街化区域と市街化調整区域を区分する、いわゆる「線引き」は、都市の無秩序な市街化を防止し、計画的にインフラ整備を図るなど、都市の骨格を定める重要な都市計画で、本市では昭和45年の当初決定以降、概ね6～7年ごとに計7回の定期的な見直しを行っています。													
国土交通省が作成した都市計画運用指針では、「線引き」は5年ごとに実施する都市計画基礎調査の結果を踏まえて見直すこととされており、今後も定期的な見直しが必要と考えています。													

細事業の分析																	
1 事業計画	細事業名称	第8回線引き全市見直し事業															
		細事業概要															
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）										
		決算	13,138		12,590		▲ 548										
想定	増減説明	事業進捗による減															
	細事業事業量	第8回線引き全市見直し						単位									
実績	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	地番界等資料作成	線引き基準策定		市素案（案）説明会	市素案説明会・法定縦覧	告示											
客観的指標に基づく分析	分析結果	地番界等資料作成	線引き基準検討		市素案（案）説明会	市素案説明会・法定縦覧											
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性											
	分析結果	・維持		・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない								

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	公共建築物長寿命化対策事業												
所管区局・課	建築局保全推進課			歳出予算科目	一般会計			11	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	02	評価書番号			1					

事業概要													
市区庁舎や地区センターなど約860の市民利用施設の計画的な予防保全実施。限られた予算で効果的な保全を行うため、建物や設備機器等の劣化状態を把握し、施設利用者の安全、防災・衛生上の必要性等による優先度から保全対策を実施します。また、突発修繕等についての対応を行います。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
決算		3,790,165	3,318,502	▲ 471,663	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
限られた予算内での効果的な修繕対応を引き続き実施していく。													

細事業の分析													
事業計画	細事業名称	長寿命化対策工事											
	細事業概要	市区庁舎や地区センターなど約860の市民利用施設の計画的な予防保全実施。限られた予算で効果的な保全を行うため、建物や設備機器等の劣化状態を把握し、施設利用者の安全、防災・衛生上の必要性等による優先度から保全対策を実施します。また、突発修繕等についての対応を行います。併せて、公共建築物台帳の保守管理などのデータ類整備を行います。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	3,748,392	3,259,224	▲ 489,168								
客観的指標に基づく分析	増減説明	局予算配当の差によるため											
	細事業事業量	長寿命化対策工事施設数				単位			棟				
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定	130	130	130	130	130	130	130					
	実績	133	187	141	131								
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性		
		・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない					

2 事業 計 画	細事業名称	劣化調査点検委託						
	細事業概要	本事業では、予算を有効に活用するため、状態監視保全による工事の優先順位付けを行い、実施しています。そのため、建物や設備機器の各部位について、劣化・損傷状況等の不具合や劣化度の診断調査が不可欠であり、原則として6年毎に実施しています。6年度も5年度と同等数の施設について、劣化調査を実施します。						
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	41,773	59,277	17,504			
	増減説明	調査施設数の増等のため						
	細事業事業量	劣化調査件数				単位	施設	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定	120	120	120	120	120	120	120
	実績	126	118	109	166			
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析 結果	・増える	・規則・方 針	・該当なし	・目標設定 になじまな い	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・求めるべ きではない

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	建築基準法第12条点検業務費												
所管区局・課	建築局保全推進課			歳出予算科目	一般会計			11	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	02	評価書番号			2					

事業概要													
建築基準法に定められた点検を実施する。													
(平成22年度まで各局で実施していたが、効率的執行、情報集約を目的に、平成23年度から原則建築局に一元化して実施。平成23年度は各局予算の令達替え)													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	169,923	192,584	22,661	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
法令点検のため事業内容の見直しは不可													

細事業の分析																	
事業計画	細事業名称	12条点検委託費															
	細事業概要	建築基準法に基づく12条2項、4項の点検を約500施設を対象として実施する。															
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)												
		決算	169,923	192,584	22,661												
客観的指標に基づく分析	増減説明	特定建築物の点検の増と人件費高騰等による委託費の増															
	細事業事業量	点検施設数						単位		施設							
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定	487	485	482	490	500	500	500									
	実績	484	482	484	488												
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性					
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない									

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	公共建築物長寿命化対策・安全対応等推進事業											
所管区局・課	建築局保全推進課		歳出予算科目	一般会計			11	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	2			評価書番号			3		

事業概要												
公共建築物長寿命化対策事業の対象施設の中で、早急に安全対応等を推進する必要がある施設について修繕を行います。												

事業決算額												
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)						
	決算	0	273,125	273,125								

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
7年度は事業がない予定のため検討不要です。												

細事業の分析																
事業 計 画	細事業名称	公共建築物長寿命化対策・安全対応等推進事業														
	細事業概要	公共建築物長寿命化対策事業の対象施設の中で、早急に安全対応等を推進する必要がある施設について修繕を行います。														
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)									
		決算	0		273,125		273,125									
細事業事業量	増減説明		令和5年度の全額繰越のため													
	工事施設数						単位		棟							
客観的指標に基づく分析	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度	9年度			
	想定	0		0		0		5		-		-	-			
	実績	0		0		0		8								
	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性			
	分析結果	・増える		・規則・方針			・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等の拡大不可					
	・該当なし		・求めるべきではない													

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	工事監理費										
所管区局・課	建築局営繕企画課		歳出予算科目	一般会計		11	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	03		評価書番号			1		

事業概要											
営繕担当職員がいない区局（資源循環局、港湾局、水道局、交通局以外）が所管する公共建築物の新築・改修工事等に伴う設計や工事監理等の業務に必要な事務費。											
優良な公共建築物等の設計者や専門工事業者の表彰。											
効率的に業務を実施するための営繕業務のICT化環境整備。											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	22,878	20,267	▲ 2,611	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等											
各区局への技術支援のために必要な事務費を執行していることから8節旅費と13節使用料及び賃借料で大部分となっています。年々高騰しているICT化のためのライセンス料や現場に行くための出張旅費は縮減はあるものの、これまで整備を進めてきたタブレット端末を活用し、積極的に各方面と情報共有をしながら、可能な限り経費の縮減に努めます。											

細事業の分析													
1 事業計画	細事業名称	工事監理費											
		営繕担当職員がいない区局（資源循環局、港湾局、水道局、交通局以外）が所管する公共建築物の新築・改修工事等に伴う設計や工事監理等の業務に必要な事務費。 及び優良な公共建築物等の設計者や専門工事業者の表彰。 並びに効率的に業務を実施するための営繕業務のICT化環境整備。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)						
		決算	22,878		20,267		▲ 2,611						
客観的指標に基づく分析	増減説明	研修に係る経費や物品購入に係る経費等の縮減による											
		細事業事業量	-					単位	-				
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定	-	-	-	-	-	-	-					
客観的指標に基づく分析	実績	-	-	-	-								
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1) 実施主体	(2) 実施手法		
客観的指標に基づく分析		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない					

令和7年度 事業評価書									
令和6年度事業名	脱炭素社会の実現に向けた公共建築物推進事業								
所管区局・課	建築局營繕企画課			歳出予算科目	一般会計			11 款 01 項 04 目	
政策・施策	政策番号	18	施策番号	06	評価書番号			2	

事業概要									
1. 長寿命化対策事業の改修工事による既存施設のZEB化を検討していきます。									
2. 公共建築物の木造化、木質化を推進するため木材利用の普及啓発を行います。また、市内小中学校の建替えや改修等において発生する建材を再利用する取組を進めます。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	8,894	8,965	71	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等									
1. これまでの検討委託の結果、ZEB化の知見を得たため、リストを作成し効果的・効率的に既存施設のZEB化を進めます。									
2. 更なる木材利用の促進に向け実務者向け研修を継続します。また建材再利用の取組を促進するため周知・啓発を進めています。									

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	既存施設のZEB化改修検討事業							
	細事業概要	長寿命化対策事業の枠組みを利用して、既存公共建築物のZEB化改修が可能か、手法や費用対効果を検討し、ZEB化認証を取得します。また、長寿命化対策事業の枠組みを利用するため、予算を移行します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	5,989	1,991	▲ 3,998				
客観的指標に基づく分析	増減説明	施設規模が小さかったため							
	細事業事業量	ZEB化検討施設数				単位	棟		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	0	1	1	1	0	0	0	
	実績	0	1	1	1				
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

2	事業計画	細事業名称	木材利用促進・脱炭素推進事業						
		細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 木材利用について、現場で必要とされる知識等をテーマとした研修会を実施する。 CLT工法の活用を検討し、小規模建築物の木造化を一層推進する。 学校建替等において発生する建材再利用の取組を推進する。 						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	1,255	6,974	5,719				
増減説明		新たに建材再利用の取組を推進し、事業のブランド化に取り組んだため。							
細事業事業量		木材利用促進研修会				単位	回		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		1	1	1	1	1	1	1	
実績		1	1	1	1				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	
								負担の公平性	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名		法制事務費										
所管区局・課		建築局市営住宅課		歳出予算科目	一般会計		11	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	27	施策番号	02	評価書番号			1				

事業概要									
市営住宅の入居者において、長期滞納者や高額所得者等への法的措置を適正に実施し、公平性の担保と納付率の向上を図る。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	11,903	14,602	2,699	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
公平性の担保と納付率の向上を図るために、長期滞納者や高額所得者等への法的措置を適正に実施する必要がある。					

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	強制執行予納金等業務							
	細事業概要	長期滞納者や高額所得者等に対する住宅明渡の強制執行等を実施する							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	1,636	1,117	▲ 519				
細事業事業量	増減説明	強制執行・明渡訴訟等の執行件数の減による減							
		和解・調停・強制執行等				単位	件		
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	101	100	100	100	100	100	100	
	実績	101	90	99	94				
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託等が可能	・契約方法の工夫が可能		・求めていない

2	事業計画	強制執行明渡等補助業務							
	細事業概要	裁判所へ申し立てた市営住宅明渡等の強制執行（催告、断行）実施の際の補助業務							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	8,735	5,909	▲ 2,826				
増減説明		強制執行・明渡訴訟等の執行件数の減による減							
細事業事業量		和解・調停・強制執行等				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		101	100	100	100	100	100	100	
実績		101	90	99	94				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・一部委託等が可能	(2)実施手法 ・契約方法の工夫が可能	
							・求めていない		

3	事業計画	家屋明渡訴訟業務							
	細事業概要	高額所得者等住宅を適正に使用していない入居者に対し、住宅の明け渡し訴訟を実施する							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	1,532	7,576	6,044				
増減説明		訴訟対象案件の増による増							
細事業事業量		高額所得者等への訴訟				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		3	2	2	3	3	3	3	
実績		3	2	3	3				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・一部委託等が可能	(2)実施手法 ・契約方法の工夫が可能	
							・求めていない		

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	市営住宅指定管理者経費												
所管区局・課	建築局市営住宅課			歳出予算科目	一般会計			11	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	27	施策番号	02	評価書番号			2					

事業概要													
公営住宅法及び住宅地区改良法に基づき建設された公営住宅・改良住宅の維持・管理													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	1,598,817		1,596,003		▲ 2,814							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
市民サービスの向上と経費の節減等を図ることを目的に「指定管理者制度」を平成18年度から導入しており、制度導入の効果が入居者サービス向上につながるよう取り組む。													

細事業の分析													
事業計画	細事業名称	市営住宅の市営管理業務											
	細事業概要	公営住宅法及び住宅地区改良法に基づき建設された公営住宅・改良住宅の維持・管理											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)						
		決算	1,598,817		1,596,003		▲ 2,814						
客観的指標に基づく分析	増減説明	修繕費の減											
		細事業事業量	市営住宅等管理戸数					単位	戸				
想定	年度	3年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度
	想定	31,396	31,272		31,174		30,954		31,172		31,172		31,172
	実績	31,396	31,272		31,174		31,172						
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性
		・維持	・法律・政令				・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可		・民間のノウハウや人材等の活用が可能			

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	市営住宅計画修繕・入退去業務等委託費											
所管区局・課	建築局市営住宅課		歳出予算科目	一般会計			11	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	02			評価書番号				3	

事業概要

公営住宅法及び住宅地区改良法に基づき建設された公営住宅・改良住宅の維持・管理

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引 (増減)	
	決算	2,830,833	2,497,820	▲ 333,013	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することを目的とした市営住宅に対する市民ニーズは維持されている状況です。そのため、施設の適切な維持管理に必要な経費の予算計上を図り、安定した入居者募集を行う必要があります。

細事業の分析								
事業計画	細事業名称	市営住宅入退去業務						
	細事業概要	市営住宅の入居者募集事務、収入申告事務等収納管理事務、入退去管理等について実施						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引 (増減)			
		決算	258,979	255,124	▲ 3,855			
細事業費 (千円)	増減説明	入居者募集事務や入退去事務量の減による減						
	細事業事業量	応募戸数					単位	戸
年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定	10,398	9,415	10,882	9,550	8,840	8,840	8,840	
実績	10,398	9,415	9,638	8,840				

2	事業計画	市営住宅計画修繕業務							
	細事業概要	長寿命化計画に基づき計画された市営住宅等の大規模修繕を実施する							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	750,298	885,730	135,432				
増減説明		大規模修繕箇所の増による増							
細事業事業量		工事件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		19	20	14	13	20	20	20	
実績		11	8	14	13				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 (2)実施手法		
						・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

3	事業計画	市営住宅空家修繕業務							
	細事業概要	入居者退去後、新たな募集の実施に向けた市営住宅等の空家修繕業務を実施する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	1,821,556	1,356,966	▲ 464,590				
増減説明		空家修繕戸数の減による減							
細事業事業量		募集戸数				単位	戸		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		1,284	1,253	1,602	1,404	1,300	1,300	1,300	
実績		1,284	1,253	1,602	1,403				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 (2)実施手法		
						・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	市営住宅直接管理費												
所管区局・課	建築局市営住宅課			歳出予算科目	一般会計			11	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	27	施策番号	02	評価書番号			4					

事業概要													
市営住宅管理業務全般の円滑な実施を図る。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	121,919		115,054		▲ 6,865							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
市営住宅管理に欠かせない住宅管理システムの整備を着実に進めるとともに、適切な財産管理による歳入の確保や経費節減等により効率的な執行を図ります。													

細事業の分析																	
事業計画	細事業名称	管理協力謝金															
	細事業概要	市営住宅の管理については、一部、入居者が組織する住民自治組織（住宅管理運営委員会等）が行っており、横浜市営住宅管理協力制度要綱に基づき謝金を支払う															
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)										
		決算	6,366		6,350		▲ 16										
客観的指標に基づく分析	増減説明	謝金対象戸数の減による減															
	細事業事業量	管理団体数						単位		団体							
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度			
	想定	138		137		137		137		135		136		136			
	実績	138		137		137		137									
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性					(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性				
	分析結果	・測ることはなじまない		・規則・方針		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし		・求めるべきではない			

2	事業計画	入居者選考審議会業務							
	細事業概要	横浜市営住宅入居者募集の実施及び入居者の選考基準等を諮るため、横浜市市営住宅等入居者選考審議会を開催する							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	323	272	▲ 51				
増減説明		審議会欠席委員数の増による減							
細事業事業量		開催数				単位	回		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		2	2	2	2	2	2	2	
実績		2	2	2	2	△	△	△	
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・委託等不可 ・該当なし	・求めるべきではない	

3	事業計画	市営住宅直接管理業務							
	細事業概要	市営住宅の入居者募集計画の策定、建物・設備等保全計画の策定、住宅駐車場及び店舗等の収納管理、各種事業の調整を行う							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	15,328	10,688	▲ 4,640				
増減説明		消耗品費や通信運搬費等事務的経費の減							
細事業事業量		-				単位	-		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		-	-	-	-	-	-	-	
実績		-	-	-	-	△	△	△	
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・一部委託等が可能 ・該当なし	・求めるべきではない	

4	事業計画	細事業名称 住宅管理システム業務								
	細事業概要	住宅管理システムは、市営住宅の募集、入居、使用料収納、滞納整理等の情報を包括的に管理するシステムであり、機器保守や運用管理などを実施し、法律や制度に合わせたシステム改修を実施する								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	40,763	35,719	▲ 5,044					
増減説明		システム改修箇所の減による減								
細事業事業量		-				単位	-			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		-	-	-	-	-	-	-		
実績		-	-	-	-	△	△	△		
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・全部委託等が可能	・該当なし		
							・求めるべきではない			

5	事業計画	細事業名称 市営住宅等財産管理業務								
	細事業概要	市営住宅等における土地や建物について管理保全及び活用する								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	58,971	62,025	3,054					
増減説明		借地料の増及び駐車場予備調査委託の実施による増								
細事業事業量		-				単位	-			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		-	-	-	-	-	-	-		
実績		-	-	-	-	△	△	△		
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等の拡大不可	・該当なし		
							・求めるべきではない			

6	事業計画	細事業名称 指定管理者選定評価関連業務							
	細事業概要	外部の有識者等による横浜市市営住宅等指定管理者選定評価委員会を開催し、指定期間中の指定管理者の第三者評価を実施する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	168	0	▲ 168				
増減説明		選定委員会不開催の年度のため							
細事業事業量		委員会開催数				単位	回		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		4	0	4	0	0	4	0	
実績		4	0	3	0				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	借上型市営住宅費												
所管区局・課	建築局市営住宅課			歳出予算科目	一般会計			11	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	27	施策番号	02	評価書番号			5					

事業概要													
民間土地所有者等の建設した「横浜市借上型市営住宅整備基準」に適合する共同住宅を市営住宅として借上げ、市営住宅ストック数を維持する。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	4,393,397		4,337,967		▲ 55,430							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
市営住宅ストック数を維持するため、契約期間満了住宅の再契約を進めるとともに、賃借料額については状況に応じ適宜見直しを行い、適切な経費執行を図ります。													

細事業の分析													
事業計画	細事業名称	借上型公営住宅借上料											
	細事業概要	民間事業者等を活用した借上型市営住宅について、市と建物所有者との契約に基づき、毎月賃借料を支出											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)						
		決算	4,272,174		4,256,327		▲ 15,847						
細事業事業量	増減説明	賃料見直しによる減											
	管理戸数							単位	戸				
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度
	想定	3,977	3,977		3,977		3,977		3,959		3,959		3,959
	実績	3,977	3,977		3,977		3,959						
	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
	分析結果	・維持	・法律・政令			・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし	

2	事業計画	細事業名称	借上料改訂業務						
		細事業概要	建物所有者と再借上等の契約更新の際、不動産鑑定を実施する						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	13,084	5,985	▲ 7,099				
増減説明		不動産鑑定件数の減による減							
細事業事業量		鑑定件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		5	15	15	14	10	18	22	
実績		11	26	26	12				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・負担は適切である	

3	事業計画	細事業名称	再借上に伴う入居者契約業務						
		細事業概要	再借上を実施した入居者と、新規に入居手続きを実施する						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	4,483	38,689	34,206				
増減説明		再借上戸数の増による増							
細事業事業量		新規契約件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		17	17	19	20	25	8	7	
実績		17	17	19	20				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大が可能	・該当なし	
								・負担は適切である	

4	事業計画	再借上に伴う緊急通報システム改修補助								
	細事業概要	再借上契約を実施する借上型市営住宅の設備である緊急通報システムを建物所有者が改修する場合に補助金を交付する								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	102,978	29,300	▲ 73,678					
増減説明		対象件数の減による減								
細事業事業量		新規契約件数				単位	件			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		4	7	35	9	16	2	0		
実績		1	7	32	7					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等不可	・該当なし		
								・負担は適切である		

5	事業計画	住宅返還業務								
	細事業概要	返還対象住宅の入居者移転や住宅の返還を実施する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	678	7,666	6,988					
増減説明		返還住宅の増による増								
細事業事業量		返還件数				単位	件			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		0	0	0	18	20	3	14		
実績		0	0	0	18					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等の拡大不可	・該当なし		
								・負担は適切である		

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	市営住宅整備事業												
所管区局・課	建築局市営住宅課			歳出予算科目	一般会計			11	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	27	施策番号	02	評価書番号			1					

事業概要													
「横浜市 市営住宅の再生に関する基本的な考え方」（平成30年策定）に基づき、建替えや、住戸改善による更なる長寿命化、PPP/PFI事業などの手法を総合的に判断し、事業費の平準化など財政負担の軽減を図りながら市営住宅の再生を進めます。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）							
	決算	4,748,888		7,433,293		2,684,405							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
適切な財産管理による歳入の確保や民間ノウハウの活用などによるコスト・スケジュールの合理化などを引き続き行い、効率的な執行を図るとともに、財政負担等の軽減のため再生時期の平準化を行っていきます。													

細事業の分析																	
事業 計 画	細事業名称	住戸改善事業（ひかりが丘住宅等）															
	細事業概要	ひかりが丘住宅（8期290戸）：住民仮移転、住戸改善工事 ひかりが丘住宅（9期320戸）：実施設計 川辺町住宅B棟（90戸）：住民移転、住戸改善工事															
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）										
		決算	2,617,655		2,412,311		▲ 205,344										
事業 計 画	増減説明	工事出来高割合等の減															
	細事業事業量	整備着手戸数						単位		戸							
事業 計 画	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度			
	想定	230		304		320		381		320		330		149			
	実績	230		304		320		381									
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性					
	分析結果	・維持				・法律・政令		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等不可		・民間のノウハウや人材等の活用が可能			

2	事業計画	細事業名称	建替事業（瀬戸橋住宅等）						
		細事業概要	瀬戸橋住宅（178戸）：本体工事 六浦住宅（94戸）：実施設計 中村町住宅（58戸）：本体工事 洋光台住宅（C-1 街区90戸）：PPP/PFI検討 尾張屋橋住宅（45戸）：擁壁工事、本体工事 さかえ住宅（175戸）：解体工事、擁壁工事、本体工事						
事業実績	細事業費（千円）	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	2,080,880	4,985,369	2,904,489				
増減説明		工事の進捗等による増							
細事業事業量		整備着手戸数				単位	戸		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		-	178	58	220	184	-	-	
実績		-	178	58	220				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	
							・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	

3	事業計画	細事業名称	野庭住宅及び野庭団地の再生						
		細事業概要	市営野庭住宅（IJ街区）におけるPPP/PFI建替事業に向けた事業者公募検討 野庭住宅及び野庭団地 未来につなぐ会実施						
事業実績	細事業費（千円）	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	35,732	29,099	▲ 6,633				
増減説明		委託等の減							
細事業事業量		-				単位	-		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		-	-	-	-	-	-	-	
実績		-	-	-	-				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	
							・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	

4	事業計画	細事業名称 用地管理費等							
	細事業概要	草刈・伐採委託等：中田東ほか							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	14,621	6,515	▲ 8,106				
増減説明		委託等の減							
細事業事業量		-				単位	-		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		-	-	-	-	-	-	-	
実績		-	-	-	-	△	△	△	
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

5	事業計画	細事業名称 市営住宅再生検討							
	細事業概要	再生対象住宅の基本計画検討							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	0	0				
増減説明									
細事業事業量		検討住宅数				単位	住宅		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		3	1	2	2	2	1	2	
実績		3	1	0	0	△	△	△	
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・実施しなかった	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	
								・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	住宅セーフティネット構築事業												
所管区局・課	建築局住宅政策課			歳出予算科目	一般会計			11	款	02	項	03	目
政策・施策	政策番号	27	施策番号	02	評価書番号			1					

事業概要													
優良賃貸住宅については、子育て世帯や高齢者の安定した居住の確保を目的として、入居者の負担額を軽減するため家賃減額補助を行います。また、優良賃貸住宅のうち、高齢者向け地域優良賃貸住宅については、認定事業者に対し整備費の一部を補助します。セーフティネット制度については、住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅（セーフティネット住宅）の登録制度、セーフティネット住宅への経済的支援、及び住宅確保要配慮者への居住支援を行います。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
決算		1,249,418	1,248,441	▲ 977	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
単身高齢者世帯の増加など、住宅確保要配慮者の賃貸住宅への入居に対するニーズが高まることが想定される。引き続き家賃補助による入居者の負担軽減と、要配慮者の受入れに対するオーナーの負担軽減に取り組む必要があり、今後増加する事務処理に対応するため、システム構築等により効率化を図る。													

細事業の分析																						
事業 計 画	細事業名称	ヨコハマ・りぶいん事業																				
	細事業概要	中堅所得者等の居住に供する居住環境が良好な賃貸住宅の供給を促進するための措置を講じ、優良な賃貸住宅の供給を図り、市民生活の安定と福祉の増進に寄与します。 「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づき、認定事業者（民間土地所有者等）への家賃減額助成を行います。																				
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度			6年度			差引（増減）													
		決算	7,597			2,978			▲ 4,619													
客観的指標に に基づく分析	増減説明		家賃助成対象戸数の減																			
	細事業事業量	家賃減額助成対象戸数																				
客観的指標に に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度														
	想定	1,299	622	285	153	0	0	0														
客観的指標に に基づく分析	実績	1,270	580	285	150																	
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の 公平性												
客観的指標に に基づく分析	分析 結果	・減る	・法律・政 令	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・なじま ない														

2	事業計画	高齢者向け優良賃貸住宅事業							
	細事業概要	高齢者に配慮された仕様でかつ高齢者向けサービスの付加された民間賃貸住宅を市が認定し、民間土地所有者等に対し、整備費補助を行うほか、入居する低所得高齢者世帯に対し、家賃減額補助を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	1,053,975	1,066,520	12,545				
増減説明		平均家賃補助額の増							
細事業事業量		家賃減額補助対象戸数				単位	戸		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		2,674	2,739	2,721	2,946	2,804	2,676	2,488	
実績		2,575	2,739	2,691	2,826				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・委託等の拡大不可 ・該当なし	・なじまない	

3	事業計画	子育て世帯向け地域優良賃貸住宅事業							
	細事業概要	横浜市が平成29年度までに、子育て世帯に配慮された賃貸住宅として「子育て世帯向け地域優良賃貸住宅（子育てりぶいん）」に認定した民間賃貸住宅に対し、入居者の負担額を軽減するため、家賃減額助成を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	103,701	82,031	▲ 21,670				
増減説明		家賃助成対象戸数の減							
細事業事業量		家賃減額助成対象戸数				単位	戸		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		372	372	342	342	309	309	309	
実績		372	372	342	309				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・委託等の拡大不可 ・該当なし	・なじまない	

4 事業 計 画	細事業名称	住宅セーフティネット事業							
	細事業概要	住宅確保要配慮者の居住の安定確保を図るため、①セーフティネット住宅の登録制度、②セーフティネット住宅への経済的支援（家賃、家賃債務保証料及び孤独死・残置物保険料減額補助、見守りサービスの利用料への補助）③住宅確保要配慮者への居住支援を行います。							
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	84,145	96,912	12,767				
増減説明		補助対象戸数の増							
細事業事業量		家賃補助付きセーフティネット住宅（累計）				単位	戸		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		700	250	400	550	700	900	1,100	
実績		100	173	288	321				
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
	分析 結果	・増える	・法律・政 令	・該当なし	・目標を下 回った	(1)実施主体	(2)実施手法		
						・委託等の 拡大不可	・事務改善 が可能	・なじまな い	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	マンション関連支援事業												
所管区局・課	建築局住宅再生課			歳出予算科目	一般会計			11	款	02	項	04	目
政策・施策	政策番号	27	施策番号	03	評価書番号			1					

事業概要													
マンション管理組合への専門家の派遣をはじめ、日常管理から再生活動までの段階に応じて管理組合に対し切れ目ない支援を行います。また、マンション管理適正化法の改正を踏まえ策定した「横浜市マンション管理適正化推進計画」に基づき、マンションの実態把握の手法を検討するとともに、要支援マンションへの支援の充実を図るなど、管理適正化を推進します。													
また、今後の高経年のマンションの増加に備え、管理組合に対し再生に向けた検討に対する支援や設計費等のモデル的な補助によりマンションの再生の円滑化を推進します。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
決算		26,443	23,522	▲ 2,921	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
事業全体を通じて、支援制度の利用促進に向けた効果的な広報手段や時期の検討のほか、コスト削減に向けた事務フローの改善や委託契約内容・事業者との役割分担の見直しなどの検討を進めています。													

細事業の分析														
1 事業計画	細事業名称	マンション専門家派遣事業												
		(1) 管理組合活動活性化支援 居住者の高齢化による役員のなり手不足等の課題を抱えている管理組合の組織化や総会の開催等の組織運営について、マンション管理士などの専門家を派遣し、助言及び指導等の支援を行います。 (2) マンション・アドバイザー派遣支援 マンション管理士などの専門家を管理組合等へ派遣し、建物の維持管理や管理組合等の適正な運営等に関する相談に対してアドバイスを行います。令和6年度は長期修繕計画作成・見直し支援に関する相談について、より重点的に対応します。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)									
		決算	6,565	6,746	181									
細事業事業量	増減説明		派遣申請数の増											
	細事業事業量		専門家派遣（派遣回数）				単位		件					
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度						
	想定	141	141	120	120	160	160	160						
	実績	110	110	138	142									
指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性						負担の公平性			
					(1)実施主体	(2)実施手法								
分析結果		・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	・負担割合の工夫が可能						

2 事業 計 画	細事業名称	マンション長期修繕計画作成促進モデル事業						
	細事業概要	適正な管理を行うマンションを認定する「管理計画認定制度」を通じて管理適正化を推進とともに、令和元年度から実施している高経年マンションに対する実態把握調査結果を踏まえ、建物の適正な維持管理に必要な長期修繕計画を未作成または見直していないマンションに対し、計画作成費用や作成に向けた劣化診断調査費用の一部を補助します。						
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	400	896	496			
	増減説明	申請件数の増						
細事業事業量	支援件数					単位	件	
年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定	-	2	3	7	14	14	14	
実績	-	1	2	5				
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
	分析 結果	・増える	・規則・方 針	・国・県事 業と類似・ 重複	・目標を下 回った	(1)実施主体	(2)実施手法	
						・一部委託 等が可能	・事務改善 が可能	・負担は適 切である

3 事業 計 画	細事業名称	マンション・団地再生 コーディネート支援事業					
	細事業概要	マンション・団地の建物や住環境等に係る将来検討やコミュニティの形成など、再生活動に主体的に取り組む管理組合等に対しコーディネーターを派遣し、当該活動が円滑に進むよう支援します。					
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)		
		決算	2,769	4,123	1,354		
	増減説明	申請件数の増					
	細事業事業量	コーディネーター派遣				単位	支援件数
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	想定	3	5	7	7	7	7
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	
	分析 結果	・維持	・規則・方 針	・該当なし	・目標を下 回った	(1)実施主体	(2)実施手法
						・委託等の 拡大不可	・契約方法 の工夫が可 能
						・求めてい ない	

4	事業計画	マンション再生支援事業							
	細事業概要	マンション管理組合に対して、大規模改修や省エネルギー化、建替構想等の再生に向けた検討費用の一部を補助します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	1,399	300	▲ 1,099				
増減説明		申請件数の減							
細事業事業量		支援件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		3	4	5	5	7	7	7	
実績		4	4	5	1				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

5	事業計画	マンション建替促進事業							
	細事業概要	マンション管理組合に対して、建替えの事業計画の作成や、基本設計の費用の一部をモデル的に補助します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	7,690	5,330	▲ 2,360				
増減説明		国費の認証が得られなかったことによる減							
細事業事業量		支援件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		1	1	1	1	1	1	1	
実績		1	1	1	1				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

6	事業計画	細事業名称	マンション管理組合 サポートセンター事業						
	細事業概要	マンション管理組合が抱える課題の解決を図るために、マンション関係団体と協働してマンション管理士等の専門家と管理組合との意見交換を行う交流会やセミナー等を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	1,900	1,900	0				
増減説明									
細事業事業量		交流会参加管理組合数（延べ）					単位	組合	
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		1,400	600	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	
実績		692	1,259	1360	1344				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・負担割合の工夫が可能	

7	事業計画	細事業名称	マンション登録制度							
	細事業概要	サポートネットの提供等を通じて新たな管理組合等の登録を推進し、管理組合の状況把握の充実を図ります。 また、登録した管理組合等に対して講習会の案内等の情報を提供します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	122	1,223	1,101					
増減説明		システム更新の追加実施による増								
細事業事業量		新規登録マンション数					単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		50	50	100	100	100	100	100		
実績		31	53	59	46					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	

8	事業計画	マンション・バリアフリー化等 支援事業								
	細事業概要	マンション管理組合に対して、共用部分のバリアフリー化等工事に要する費用の一部を補助します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	964	890	▲ 74					
増減説明		申請単価の減								
細事業事業量		支援件数				単位	件			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		15	12	10	10	8	8	8		
実績		3	7	4	4					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等不可	・該当なし		
								・求めるべきではない		

9	事業計画	マンション管理適正化事業								
	細事業概要	マンション管理士等の専門家や関係団体等と連携しながら、管理組合活動の重要性や管理組合運営に必要な知識等について、管理組合に対し普及啓発を図ります。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	2,341	1,826	▲ 515					
増減説明		委託業務見直しによる減								
細事業事業量		マンション管理計画認定制度認定件数				単位	棟			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		0	10	30	60	480以上	480以上	480以上		
実績		0	17	130	476					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能		
								・負担は適切である		

10 事業 計 画	細事業名称	その他事務費							
	細事業概要	マンション関連支援事業を実施するための出張や通信運搬などに係る費用							
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	253	288	35				
増減説明		内部経費の増							
細事業事業量		-				単位	-		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		-	-	-	-	-	-	-	
実績		-	-	-	-	△	△	△	
客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析 結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・なじまない	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	民間住宅関連支援事業											
所管区局・課	建築局住宅政策課		歳出予算科目	一般会計			11	款	02	項	04	目
政策・施策	政策番号	27	施策番号	02		評価書番号			2			

事業概要											
①高齢者住替え促進事業 高齢者の円滑な住替えを支援するため、住宅施策と福祉施策の連携のもと、高齢者向け住宅や施設の情報など総合的な相談窓口を運営するとともに、高齢者がより身近な場所で相談できるよう、市民利用施設等への出張相談を実施します。											
②地域子育て応援マンション認定事業 住宅の広さや遮音性、バリアフリー等の住宅性能を満たし、保育所などの地域向け子育て支援施設を併設したマンションを、「地域子育て応援マンション」として認定します。（こども青少年局との共管事業）											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
決算		2,587	2,889	302	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等											
高齢者住替え事業については、他の事業の相談窓口との統合等、事業の継続性含め検討していく必要がある。 子育て応援マンションについては、近年認定件数が伸び悩んでおり、制度周知や制度のあり方を検討していく。											

細事業の分析															
1 事業 計画	細事業名称	高齢者住替え促進事業													
	細事業概要	高齢者の円滑な住替えを支援するため、住宅施策と福祉施策の連携のもと、高齢者向け住宅や施設の情報など総合的な相談窓口を運営するとともに、高齢者がより身近な場所で相談できるよう、市民利用施設等への出張相談を実施します。													
事業 実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）								
		決算	2,587		2,889		302								
客観的指標に 基づく分析	分析 結果	相談件数の増 増減説明													
		細事業事業量 住替え相談件数						単位		件					
年度		3年度	4年度		5年度	6年度		7年度	8年度		9年度				
想定		500	500		600	720		720	720		720				
実績		646	1,101		1,263	1,143									
客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ		実施根拠	妥当性		事業実績	効率性・経済性						
									(1)実施主体		(2)実施手法				
		分析 結果	・増える		・規則・方 針	・該当なし		・目標を上 回った	・委託等の 拡大不可		・事務改善 が可能	・求めるべ きではない			

2	事業計画	細事業名称	地域子育て応援マンション						
		細事業概要	住宅の広さや遮音性、バリアフリー等の住宅性能を満たし、保育所などの地域向け子育て支援施設を併設したマンションを、「地域子育て応援マンション」として認定します。（こども青少年局との共管事業）						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	0	0	0				
増減説明									
細事業事業量		地域子育て応援マンション認定戸数				単位	戸		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		7,444	6,743	6,803	6,863	6,923	6,983	7,043	
実績		6,479	6,743	6,743	6,743				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
						・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	住宅施策推進事業											
所管区局・課	建築局住宅政策課		歳出予算科目	一般会計			11	款	02	項	04	目
政策・施策	政策番号	27	施策番号	04	評価書番号					3		

事業概要

- ①総合的な空家等対策の推進
空家化の予防に向けた取組や空家の流通・活用促進に向けた取組等、総合的な空家等対策を推進します。
- ②災害時対応住宅施策
応急仮設住宅建設における災害時の住宅政策に関するマニュアルの整備、応急仮設住宅の供与等の迅速化に向けた検討・調査等を行います。
- ③子育て世代定住促進事業
子育て世代が行う最高レベルの断熱性能を備えた省エネ住宅等への住替えに要する費用の一部を補助する、「省エネ住宅住替え補助」を実施します。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引 (増減)	
	決算	107,917	551,447	443,530	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等

- ・総合的な空家等対策の推進については、事業実績が想定を上回ったが、新たに民間事業者等との連携によるワンストップ・伴走支援型の相談窓口を開設することで、より効果的な相談体制を構築する。
- ・災害時対応住宅施策については、今後も必要性が増す中、引き続き外部委託を実施し事業の効率化を図る。
- ・子育て世代定住促進事業については、事業実績が想定を上回っており一定の効果が達成された。今後、新築への支援は国の制度に一元化し、リノベーション型の補助制度への重点化を図り、国の制度と併せて、高性能な省エネ住宅の裾野拡大を図る。

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	総合的な空家等対策の推進							
		<ul style="list-style-type: none"> 空家に関する学識経験者、専門家等で組織する協議会において、年2回、総合的な空家等対策の取組・施策等について、協議、意見交換を行います。 空家化の予防に向け、総合案内窓口による相談対応、出前講座・相談会の開催、住まいの終活ノート等を活用した普及啓発等、空家の流通・活用の促進に向け、空家活用のマッチングや専門家派遣、改修費補助等を実施します。 改定した空家等対策計画に基づき、効果的なプロモーションや民間事業者等との連携方法、空家活用にかかる規制の合理化等について検討を行います。 							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	5,814	13,076	7,262				
	増減説明	事業見直し、計画推進による増							
細事業事業量	空家相談対応件数						単位	件	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	200	400	400	400	400	400	400	
	実績	462	406	415	445				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性
	分析結果	・増える	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を上回った	・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	

2	事業計画	災害時対応住宅施策								
	細事業概要	応急仮設住宅の建設候補地の配置計画図の精緻化、契約や建設時に必要な図書や協議書類の整備など、応急仮設住宅の供与等の迅速化に向けた検討・調査等を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	2,197	2,166	▲ 31					
増減説明		調査内容の変更による減額								
細事業事業量		調査個所数					単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		9	10	8	3	3	3	3		
実績		9	10	8	23					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等の拡大不可	・該当なし		
								・求めるべきではない		

3	事業計画	子育て世代定住促進事業								
	細事業概要	・「省エネ性能のより高い住宅」の普及、空家の流通の促進を図りながら、子育て世代の市内への転入・定住の促進に繋げるため、子育て世代が行う最高レベルの断熱性能を備えた省エネ住宅等への住替えに要する費用の一部を補助します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	99,906	536,205	436,299					
増減説明		補助件数拡充のため								
細事業事業量		補助件数					単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		0	0	100	350	0	0	0		
実績		0	0	110	497					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等の拡大不可	・該当なし		
								・なじまない		

令和7年度 事業評価書									
令和6年度事業名	よこはま防災力向上マンション認定事業								
所管区局・課	建築局住宅政策課			歳出予算科目	一般会計			11	款 02 項 04 目
政策・施策	政策番号	35	施策番号	02	評価書番号			4	

事業概要									
災害に強いマンションの形成と周辺地域を含めた防災力の向上を図るため、防災対策を実施しているマンションを「よこはま防災力向上マンション」として認定します（令和4年2月：よこはま防災力向上マンション認定制度創設）。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度 決算	5年度 3,370	6年度 5,903	差引（増減） 2,533	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
想定を超える多くの相談がきている状況であり、効果的・効率的な制度運用に向けた取組が急務となっている。認定基準に係る各種手引きの作成やマンション同士の交流機会の創出などを通じ、効果的・効率的な制度運用を図り、マンション防災のより一層の推進を図る。					

細事業の分析									
1 事業計画	細事業名称	よこはま防災力向上マンション認定事業							
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・防災対策を実施しているマンションを認定し、認定証を交付します。 ・認定を取得しようとするマンション管理組合等に対し、防災アドバイザーを派遣します。 ・防災マニュアルを作成する上でマンション管理組合等が参考にできる手引き・事例集等を作成します。 							
事業実績	細事業費 (千円)	年度 決算	5年度 3,370	6年度 5,903	差引（増減） 2,533				
	増減説明	防災アドバイザー派遣件数の申請が見込みより上回ったため、業務委託の業務内容の追加の必要性が生じたため							
	細事業事業量	よこはま防災力向上マンション認定件数					単位	件	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	—	20	10	10	10	10	10	
	実績	—	18	17	13				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	住まいに関する相談・情報提供事業											
所管区局・課	建築局住宅政策課		歳出予算科目	一般会計			11	款	02	項	04	目
政策・施策	政策番号	27	施策番号	03		評価書番号			5			

事業概要												
住まいに関する総合的な相談が、市民の身近な場所で受けられるよう、住宅関係の団体や民間事業者と連携・協力しながら、横浜市「住まいの相談窓口」を実施します。また、本市の住宅施策や関連する住情報、住宅設備等の情報を提供します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	36,569	18,472	▲ 18,097	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
令和6年度事業終了												

細事業の分析																	
事業 計 画	細事業名称	人にやさしい住まいづくり体験館活用事業															
	細事業概要	人にやさしい住まいづくり体験館において、本市の住宅施策と連携し、実際に「見て」「触れて」「感じる」という体験を通して、住生活への関心を高めていくことや住まいづくりの工夫など住情報の提供を行います。															
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)												
		決算	36,569	18,472	▲ 18,097												
細事業事業量	増減説明	床賃借料の変更契約による減															
		来場者数					単位	人									
客観的指標に 基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定	80,000	80,000	80,000	80,000	0	0	0									
	実績	71,080	100,198	88,446	59,137												
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の 公平性						
	分析 結果	・維持		・規則・方針		・民間と競合		・目標を下回った		・委託等不可		・契約方法の工夫が可能					
												・求めるべきではない					

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	サービス付き高齢者向け住宅登録事業											
所管区局・課	建築局住宅政策課		歳出予算科目	一般会計			11	款	02	項	04	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	04		評価書番号	6					

事業概要												
サービス付き高齢者向け住宅（以下「サ高住」という。）は、「高齢者の居住の安定確保に関する法律」の改正により創設された制度で、高齢者にふさわしいバリアフリー構造等のハード面と、安心できる見守りサービス等を備えた住宅です。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	1,300	1,321	21	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
引き続き外部委託を実施し事業の効率化を図る。												

細事業の分析												
事業 計 画	細事業名称	サービス付き高齢者向け住宅登録事業										
	細事業概要	サ高住の登録事務については、都道府県、政令市、中核市が行うこととなっており、指定登録機関に委託することで効率的に登録業務を行っています。加えて、サ高住の適正な運営について登録事業者に指導するため、事業登録から5年ごとに登録の更新を迎える住宅と、新規に事業を開始する住宅を主な対象とした立入検査を、共管である健康福祉局と実施しています。										
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）							
		決算	1,300	1,321	21							
客観的指標に 基づく分析	増減説明											
	細事業事業量	登録、変更、更新申請件数					単位	件				
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
	想定	105	84	84	85	73	91	95				
	実績	94	92	73	67							
	分析 結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の 公平性		
		分析 結果	・測ることはな いま ない	・法律・政 令	・該当なし	・目標設定 になじま ない	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・求めるべき ではない			

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	郊外住宅地再生支援事業												
所管区局・課	建築局住宅再生課			歳出予算科目	一般会計			11	款	02	項	04	目
政策・施策	政策番号	26	施策番号	02	評価書番号			7					

事業概要													
SDGs 未来都市・横浜、ゼロ・カーボン横浜の実現に向け、4つの地域において産学公民の様々な主体との連携や特色を活かした取組を推進するとともに、取組の成果をJR根岸線沿線南部エリアなど、他の郊外住宅地にも展開します。(4つの地域: 東急田園都市線沿線地域、緑区十日市場町周辺地域、相鉄いずみ野線沿線地域、磯子区洋光台周辺地区)													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	16,153	16,410	257	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
事業全体を通じて、支援制度の利用促進に向けた効果的な広報手段や時期の検討のほか、コスト削減に向けた事務フローの改善や委託契約内容・事業者との役割分担の見直しなどの検討を進めています。													

細事業の分析													
事業 計 画	細事業名称	持続可能な住宅地推進プロジェクト(十日市場町)											
	細事業概要	事業実施協定(20・21街区: H27年度締結、22街区: R元年度締結)に基づき、多様な住まいや子育て支援施設等を誘導するとともに、周辺地域も含めた地域交流や活動の活性化、魅力の発信、住替え支援等に取り組みます。また、十日市場ヒルタウン内の未利用市有地について、民間活力の導入による土地活用の検討を進めます。											
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	4,370	3,933	▲ 437								
客観的指標に に基づく分析	増減説明	事業の精査による減											
		細事業事業量	持続可能な郊外住宅地の取組数				単位	地区					
客観的指標に に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定	1	1	1	1	1	1	1					
	実績	1	1	1	1								
客観的指標に に基づく分析	分析 結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の 公平性		
		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である					

2	事業計画	JR根岸線沿線南部エリアのまちづくり検討							
	細事業概要	JR根岸線沿線南部エリア（JR根岸線の洋光台駅、港南台駅、本郷台駅の各駅及びその周辺地域）において、建物の老朽化や居住者の高齢化等沿線共通の課題に対応するため、持続可能な住宅地推進プロジェクト磯子区洋光台周辺地区での取組の成果を生かし、団地再生等と併せた郊外住宅地のまちづくりや活性化の方向性について、エリア全体の再生に向けた検討を行います。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	3,000	3,000	0				
増減説明									
細事業事業量		持続可能な郊外住宅地の取組数				単位	地区		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		-	0	0	0	1	1	1	
実績		-	0	1	1				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
						・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である	

3	事業計画	その他事務費							
	細事業概要	持続可能な住宅地推進プロジェクトを実施するための出張などに係る費用							
事業実績	細事業費（千円）	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	689	553	▲ 136				
増減説明									
細事業事業量		-				単位	-		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		-	-	-	-	-	-	-	
実績		-	-	-	-				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
						・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

4 事業 計 画	細事業名称	持続可能な住宅地推進プロジェクト（洋光台）							
	細事業概要	多世代近居のまちづくりを目指して、「洋光台まちづくりビジョン」を踏まえ、多世代交流・コミュニティ支援や既存ストックを活用したまちづくりを進めます。地区内外の多様なステークホルダーとの連携により、賑わいの創出や環境配慮、防災対策などの同時解決を目指す取組を進めます。							
	事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）			
		決算		1,000	1,000	0			
	増減説明								
	細事業事業量	持続可能な郊外住宅地の取組数					単位	地区	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	1	1	1	1	1	1	1	
	実績	1	1	1	1				
	客観的指標に 基づく分析	指標 分析 結果	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体 (2)実施手法		負担の 公平性 ・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能
			・維持	・規則・方 針	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託等不 可		

5 事業 計 画	細事業名称	持続可能な住宅地推進プロジェクト（相鉄いずみ野線沿線）							
	細事業概要	「みらいに向けたまちづくりイメージブック2015」に基づき、沿線各駅での魅力的な地域資源を活かしたまちづくりに産学公民が連携して取り組みます。これまでの取組を通して見えてきた農資源等を活用し、より一層の地元への愛着心の醸成と地域活性化を図ります。							
	事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）			
		決算		2,500	2,500	0			
	増減説明								
	細事業事業量	持続可能な郊外住宅地の取組数					単位	地区	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	1	1	1	1	1	1	1	
	実績	1	1	1	1				
	客観的指標に 基づく分析	指標 分析 結果	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体 (2)実施手法		負担の 公平性 ・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能
			・維持	・規則・方 針	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託等不 可		

6	事業計画	持続可能な住宅地推進プロジェクト（東急田園都市線沿線）						
	細事業概要	「次世代郊外まちづくり基本構想2013」に基づき、歩いて暮らせる範囲に生活に必要な機能を配置し、それらを連携させるコミュニティ・リビング・モデルの実現に向け、田園都市線沿線地域において、郊外住宅地への働く場の導入の検討や、まちづくりの担い手の創出・育成に関する検討、街の公的資源の有効活用の検討等に取り組みます。また、地域の住民や企業と連携して、郊外住宅地における脱炭素に関する取組を進めます。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）			
		決算	4,594	5,424	830			
	増減説明	企画運営費の追加執行による増						
	細事業事業量	持続可能な郊外住宅地の取組数				単位	地区	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定	1	1	1	1	1	1	1
	実績	1	1	1	1			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
					・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名 団地総合再生支援事業													
所管区局・課	建築局住宅再生課			歳出予算科目	一般会計			11	款	02	項	04	目
政策・施策	政策番号	27	施策番号	01	評価書番号					8			

事業概要

居住者の高齢化やコミュニティの希薄化、建物の老朽化や空き室の増加などの課題に対して、地域住民等の関係者や区・企業・大学・N P O等と連携を図りながら福祉やまちづくりなど総合的な視点で大規模団地等の再生に取り組みます。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	15,435	16,316	881	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等

事業全体を通じて、支援制度の利用促進に向けた効果的な広報手段や時期の検討のほか、コスト削減に向けた事務フローの改善や委託契約内容・事業者との役割分担の見直しなどの検討を進めています。

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	団地総合再生支援事業								
	細事業概要	<p>コーディネーターの派遣により団地の将来像を住民主体で作り上げていくための勉強会の開催や、企業・大学・NPO等の外部の力を活用することで団地活性化の支援を行うなど、地域の関係団体と連携を図りながら団地再生の取組を支援します。</p> <p>併せて、団地が持つゆとりある空間や多世代が集う居場所などの強みを活かし、子育て世代の団地への流入・定住を促進するため、魅力的な団地づくりの取組を支援します。</p> <p>また、公的住宅供給団体等で構成される「よこはま団地再生コンソーシアム」では、コンソーシアム参加団体相互の状況（課題や取組等）について情報共有・意見交換を行い、必要に応じ事業連携や部会での検討を行います。</p>								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）					
		決算	15,220	16,177	957					
	増減説明	団地フォーラムの追加実施による増								
細事業事業量	大規模団地等の再生支援の件数						単位	件		
年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
想定	9	11	11	12	12	12	12			
実績	6	8	15	16						
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性
						・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能			
分析結果	・維持 ・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・負担割合の工夫が可能		(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性

2 事業 計 画	細事業名称	その他事務費						
	細事業概要	団地総合再生支援事業を実施するための出張などに係る費用						
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	214	139	▲ 75			
	増減説明	内部経費の減						
		細事業事業量				単位	-	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定	-	-	-	-	-	-	-
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析 結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	省エネ住宅普及促進事業											
所管区局・課	建築局住宅政策課		歳出予算科目	一般会計			11	款	02	項	04	目
政策・施策	政策番号	18	施策番号	03	評価書番号			9				

事業概要											
住宅の脱炭素化に向けて、多様な主体と連携したコンソーシアムによる普及啓発や、設計・施工者の技術力向上への支援などにより、「健康」「快適」「経済性」を兼ね備えた「省エネ性能のより高い住宅」※の普及を促進します。											
※最高レベルの断熱性能（等級6、7）や気密性能を備えた住宅											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	35,033	19,109	▲ 15,924	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等											
・多様な主体と連携したコンソーシアムによる普及啓発の推進については、コンソーシアム参加事業者の増加に伴い普及啓発の取組回数も増加した。今後は住宅以外の分野とも連携を検討し、更なる普及啓発実績の向上を図る。											
・設計・施工の事業者登録・公表制度については、事業実績が想定を上回っており、一定の効果が達成された。今後も、市民が健康・省エネ住宅の事業者を選択しやすい環境整備のため、登録事業者増加と技術力向上を図る。											
・省エネ性能のより高い住宅のモデル街区の創出・活用した普及啓発については本市が保有する未利用地において活用検討調査を実施し、事業化を進めた。引き続きこの取り組みを活かし、本市が保有する他の未利用土地等についても活用検討を進める。											

細事業の分析													
1 事業計画	細事業名称	多様な主体と連携したコンソーシアムによる普及啓発の推進											
		細事業概要											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）								
		決算	14,729	10,962	▲ 3,767								
客観的指標に基づく分析	分析結果	増減説明											
		コンソーシアム事業者が実施する取組のパワーアップ支援数の減少による減						単位		人			
年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度						
想定	—	—	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000						
実績	—	—	1,035	3,255									
分析結果		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性			
		・増える	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能						

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	職員人件費									
所管区局・課	建築局総務課			歳出予算科目	一般会計			11	款	01
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			99	99	99

事業概要										
建築局職員人件費										
・常勤一般職員 517人										
・暫定再任用職員										
常勤職員 1人										
短時間勤務職員 6人										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	4,623,374	4,706,924	83,550	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
引き続き適切に予算編成を行うとともに、職員の給料、諸手当、共済費等の支出及び管理を適切に行い、適正な人件費の執行に努めます。					

細事業の分析										
1 事業計画	細事業名称	職員人件費								
		細事業概要								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	4,623,374	4,706,924	83,550					
想定	増減説明	-								
	細事業事業量						単位			
実績	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
	想定									
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		(1) 実施主体	負担の公平性
		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない		